

令和6年度

菊川市事業成果書

建設経済部

**(建設課・都市計画課・商工観光課
・産業支援センター・農林課・茶業振興課)**

静岡県菊川市

目 次

建設経済部

1 事業一覧表(様式1)	… 1
2 歳出決算事業概要書(様式2)	… 5

省略標記

建経部	…	建設経済部
都計課	…	都市計画課
商観課	…	商工観光課
産支セ	…	産業支援センター
茶振課	…	茶業振興課

（様式１）

事業一覧表

※「重点」欄は第２次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のＲ５からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、Ｒ７への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書 頁	概要書 頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率 （％）	備 考
									Ｒ６	Ｒ７				
５	１	１	１	労働者福祉対策費		建経部	76	５	商観課	商観課	416,205,000	416,204,000	100.0%	
５	１	１	３	就労支援事業費		建経部	76	6	商観課	商観課	1,065,000	1,057,914	99.3%	
6	１	１	１	農業委員報酬費		建経部	76	7	農林課	農林課	7,416,000	7,416,000	100.0%	
6	１	１	2	農業者年金事務費		建経部	76	8	農林課	農林課	592,000	590,852	99.8%	
6	１	１	３	国有農地等管理处分事業費		建経部	77	9	農林課	農林課	49,000	48,860	99.7%	
6	１	１	4	農業委員会総務費		建経部	77	10	農林課	農林課	11,208,000	10,914,240	97.4%	
6	１	2	１	農業振興地域管理費		建経部	77	11	農林課	農林課	6,106,000	6,077,000	99.5%	
6	１	3	１	地域特産物推進事業	○	建経部	77	12	農林課	農林課	845,000	140,142	16.6%	
6	１	3	2	複合経営推進事業		建経部	78	13	農林課	農林課	549,000	354,000	64.5%	
6	１	3	5	担い手確保育成推進費	○	建経部	78	14	農林課	農林課	3,996,000	3,989,400	99.8%	
6	１	3	8	農業活動推進費		建経部	78	15	農林課	農林課	5,286,000	4,321,804	81.8%	
6	１	3	10	農業経営基盤強化推進費	○	建経部	78	16	農林課	農林課	2,507,000	2,486,086	99.2%	
6	１	3	11	水稻振興費		建経部	78	17	農林課	農林課	1,210,000	1,115,979	92.2%	
6	１	3	12	水田農業経営所得安定対策推進事業費		建経部	78	18	農林課	農林課	1,339,000	1,307,850	97.7%	
6	１	3	15	茶業振興費	○	建経部	78	19	茶振課	茶振課	14,897,000	14,547,378	97.7%	
6	１	3	16	農業振興総務費（茶業振興課）		建経部	79	20	茶振課	茶振課	778,000	776,996	99.9%	
6	１	3	17	茶生産経営体育成推進事業費	○	建経部	79	21	茶振課	茶振課	5,970,000	4,940,417	82.8%	
6	１	3	19	茶園管理推進事業費		建経部	79	22	茶振課	茶振課	14,891,000	7,178,600	48.2%	
6	１	3	20	茶文化継承事業費		建経部	79	23	茶振課	茶振課	595,000	583,360	98.0%	
6	１	4	2	畜産振興総務費		建経部	79	24	農林課	農林課	2,232,000	2,196,540	98.4%	
6	2	1	1	土地改良事業総務費		建経部	79	25	農林課	農林課	1,315,000	1,300,434	98.9%	
6	2	2	1	土地改良補助事業費		建経部	80	26	農林課	農林課	40,700,000	39,140,715	96.2%	
6	2	2	3	農村地域防災減災事業費		建経部	80	27	農林課	農林課	20,280,000	20,279,600	100.0%	R5からの繰越明許費 11,220,000円
6	2	2	4	県費補助安全施設整備事業費		建経部	80	28	農林課	農林課	1,584,000	1,584,000	100.0%	
6	2	2	5	大井川右岸土地改良区事業推進費		建経部	80	29	農林課	農林課	99,882,000	99,794,380	99.9%	
6	2	3	1	湛水防除施設管理費		建経部	81	30	農林課	農林課	2,568,000	2,372,437	92.4%	
6	2	3	2	農業施設維持管理費		建経部	81	31	農林課	農林課	17,779,000	17,234,649	96.9%	
6	2	3	3	農村公園管理費		建経部	81	32	農林課	農林課	1,991,000	1,911,425	96.0%	
6	2	4	2	牧之原畑総事業推進費		建経部	81	33	農林課	農林課	46,315,000	46,314,533	100.0%	
6	2	4	5	水利施設整備事業費		建経部	81	34	農林課	農林課	13,468,000	13,467,000	100.0%	
6	3	1	1	林業振興総務費		建経部	81	35	農林課	農林課	68,000	67,620	99.4%	
6	3	1	2	有害鳥獣対策総務費		建経部	81	36	農林課	農林課	5,166,000	4,901,056	94.9%	
6	3	1	3	松くい虫防除事業		建経部	82	37	農林課	農林課	461,000	460,900	100.0%	
6	3	2	1	緑化推進活動費		建経部	82	38	農林課	農林課	3,182,000	3,138,070	98.6%	

(様式 1)

事業一覧表

※「重点」欄は第 2 次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄の R 5 からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R 7 への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書 頁	概要書 頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率 （％）	備 考
									R 6	R 7				
6	3	3	1	森林整備費		建経部	82	39	農林課	農林課	6,595,000	6,384,169	96.8%	
7	1	1	2	産業振興推進費		建経部	82	40	商観課	商観課	156,000	154,070	98.8%	
7	1	1	3	創業・事業承継等支援事業費	○	建経部	82	41	産支セ	産支セ	16,026,000	12,045,524	75.2%	
7	1	1	4	産業支援センター管理費		建経部	82	42	産支セ	産支セ	7,100,000	7,087,202	99.8%	
7	1	1	5	ふるさと納税事業費		建経部	83	43	商観課	商観課	53,487,000	50,547,857	94.5%	ふるさと納税寄附金充当額 27,770,500円
7	1	2	1	商業活動支援事業費		建経部	83	44	商観課	商観課	14,683,000	14,391,550	98.0%	ふるさと納税寄附金充当額 2,257,000円
7	1	2	2	経営安定資金利子補給等支援事業費		建経部	84	45	産支セ	産支セ	558,000	378,498	67.8%	
7	1	2	4	経済変動対策貸付金利子補給事業費		建経部	84	46	産支セ	産支セ	1,167,000	1,046,529	89.7%	
7	1	3	1	工業活動支援事業費		建経部	84	47	商観課	商観課	800,000	773,000	96.6%	
7	1	3	2	企業立地推進事業費	○	建経部	84	48	商観課	商観課	13,132,000	931,890	7.1%	
7	1	3	3	地域産業広域連携事業費		建経部	84	49	商観課	商観課	1,002,000	1,001,540	100.0%	
7	1	4	1	火剣山キャンプ場管理費		建経部	84	50	商観課	商観課	5,125,000	5,113,824	99.8%	
7	1	4	2	七曲池管理費		建経部	84	51	商観課	商観課	465,000	461,070	99.2%	
7	1	4	3	滝ノ谷池管理費		建経部	84	52	商観課	商観課	248,000	244,255	98.5%	
7	1	4	7	観光情報発信事業費		建経部	85	53	商観課	商観課	4,000,000	3,961,774	99.0%	
7	1	4	9	蓮池公園管理費		建経部	85	54	商観課	商観課	6,244,000	5,388,937	86.3%	
7	1	4	10	小菊荘管理費		建経部	85	55	商観課	商観課	18,109,000	17,474,892	96.5%	
7	1	4	11	マスコットキャラクター運営費		建経部	85	56	商観課	商観課	1,212,000	875,063	72.2%	
7	1	4	12	交流促進事業費		建経部	85	57	商観課	商観課	1,401,000	1,398,990	99.9%	
7	1	4	14	西部広域観光連携事業費		建経部	85	58	商観課	商観課	205,000	205,000	100.0%	
7	1	4	15	遊歩道管理費		建経部	85	59	商観課	商観課	426,000	425,205	99.8%	
7	1	4	16	観光案内表示物管理費		建経部	86	60	商観課	商観課	22,000	21,544	97.9%	
7	1	4	18	市観光協会連携事業費		建経部	86	61	商観課	商観課	23,366,000	21,978,951	94.1%	ふるさと納税寄附金充当額 3,300,000円
7	1	4	19	県立自然公園管理事業費		建経部	86	62	商観課	商観課	2,464,000	2,008,965	81.5%	
7	1	4	20	県観光協会連携事業費		建経部	86	63	商観課	商観課	762,000	762,000	100.0%	
7	1	4	21	富士山静岡空港活用促進事業費		建経部	86	64	商観課	商観課	578,000	576,160	99.7%	
7	1	4	22	観光施設修繕事業		建経部	86	65	商観課	商観課	3,295,000	3,292,300	99.9%	
7	1	5	1	消費者被害防止推進費		建経部	86	66	商観課	商観課	191,000	190,243	99.6%	
7	1	5	2	消費生活センター機能強化費		建経部	86	67	商観課	商観課	3,215,000	3,172,203	98.7%	
8	1	1	1	公用車管理費（建設課）		建経部	87	68	建設課	建設課	627,000	555,965	88.7%	
8	1	1	2	土木総務費		建経部	87	69	建設課	建設課	283,000	243,700	86.1%	
8	1	2	1	県営急傾斜地崩壊対策事業費		建経部	87	70	建設課	建設課	21,090,000	21,090,000	100.0%	
8	2	1	1	道路橋梁総務費		建経部	87	71	建設課	建設課	12,529,000	12,181,953	97.2%	
8	2	1	5	道路台帳管理費		建経部	88	72	建設課	建設課	5,000,000	4,950,000	99.0%	

（様式１）

事業一覧表

※「重点」欄は第２次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄のＲ５からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、Ｒ７への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書 頁	概要書 頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率 （％）	備 考
									Ｒ６	Ｒ７				
８	２	１	６	占用システム管理費		建経部	88	73	建設課	建設課	550,000	528,000	96.0%	
８	２	２	１	道路維持管理費		建経部	88	74	建設課	建設課	79,037,000	77,945,460	98.6%	
８	２	２	２	街路維持管理費		建経部	88	75	建設課	建設課	27,291,000	27,069,687	99.2%	Ｒ５からの繰越明許費 3,080,000円
８	２	２	３	市単独道路維持整備事業費		建経部	88	76	建設課	建設課	121,110,000	120,025,203	99.1%	ふるさと納税寄附金充当額 3,632,000円
８	２	２	４	社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化	○	建経部	89	77	建設課	建設課	164,703,000	107,469,472	65.3%	Ｒ５からの繰越明許費 37,026,000円 Ｒ７への繰越明許費 56,847,000円
８	２	２	５	社会資本整備総合交付金事業防災・安全		建経部	89	78	建設課	建設課	31,008,000	31,008,000	100.0%	
８	２	３	１	市単独市道改良整備事業費		建経部	89	79	建設課	建設課	21,455,000	21,163,960	98.6%	
８	２	３	３	市単独市道整備補助事業費		建経部	89	80	建設課	建設課	11,857,000	11,832,000	99.8%	
８	２	３	４	県道整備事業費	○	建経部	89	81	建設課	建設課	9,217,000	9,216,200	100.0%	
８	２	３	５	社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線	○	建経部	89	82	建設課	建設課	317,430,000	189,750,099	59.8%	Ｒ５からの繰越明許費 58,971,000円 Ｒ７への繰越明許費 127,567,000円
８	２	３	６	社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線		建経部	89	83	建設課	建設課	51,555,000	8,390,410	16.3%	Ｒ５からの繰越明許費 8,390,410円 Ｒ７への繰越明許費 43,125,000円
８	２	３	９	社会資本整備総合交付金事業市道井矯堂線		建経部	89	84	建設課	建設課	55,473,000	54,695,498	98.6%	Ｒ５からの繰越明許費 12,413,436円
８	２	３	10	道路災害防止対策事業		建経部	90	85	建設課	建設課	23,661,000	23,661,000	100.0%	
８	２	４	１	市単独交通安全施設整備事業費		建経部	90	86	建設課	建設課	29,882,000	29,866,786	99.9%	ふるさと納税寄附金充当額 2,140,000円
８	３	１	１	河川総務費		建経部	90	87	建設課	建設課	546,000	537,090	98.4%	
８	３	２	１	樋門樋管管理費		建経部	90	88	建設課	建設課	21,219,000	20,973,491	98.8%	
８	３	２	２	桜つつみ管理費		建経部	90	89	建設課	建設課	1,817,000	1,805,031	99.3%	
８	３	２	３	市単独河川維持整備事業費		建経部	90	90	建設課	建設課	37,777,000	33,431,520	88.5%	Ｒ７への繰越明許費 3,982,000円
８	３	２	４	河川維持管理総務費		建経部	90	91	建設課	建設課	8,012,000	7,875,138	98.3%	
８	３	３	１	市単独河川改修整備事業費		建経部	91	92	建設課	建設課	15,568,000	15,390,058	98.9%	
８	３	３	２	市単独河川改修補助事業費		建経部	91	93	建設課	建設課	3,604,000	3,604,000	100.0%	
８	３	３	４	菊川かわまちづくり事業費		建経部	91	94	建設課	建設課	100,000	99,000	99.0%	
８	３	３	５	菊川流域治水対策事業	○	建経部	91	95	建設課	建設課	191,822,000	162,734,930	84.8%	Ｒ７への繰越明許費 28,534,000円
８	４	１	１	都市計画推進費	○	建経部	91	96	都計課	都計課	5,920,000	5,904,853	99.7%	
８	４	１	２	土地利用等対策費		建経部	91	97	都計課	都計課	4,496,000	4,268,951	94.9%	
８	４	１	３	駅北整備事業費	○	建経部	91	98	都計課	都計課	6,942,000	6,918,700	99.7%	
８	４	２	１	街路事業推進費		建経部	92	99	都計課	都計課	293,000	283,920	96.9%	
８	４	２	２	市単独街路改良整備事業費		建経部	93	100	都計課	都計課	403,000	353,399	87.7%	
８	４	２	４	社会資本整備総合交付金事業青葉通り嶺田線		建経部	93	101	都計課	都計課	37,366,000	24,417,776	65.3%	Ｒ７への繰越明許費 12,827,000円

（様式 1）

事業一覧表

※「重点」欄は第 2 次菊川市総合計画実行計画における重点事業を示しています。

※「備考」欄の R 5 からの繰越分は「予算現額」「支出済額」に含まれています。また、R 7 への繰越分も「予算現額」に含まれています。

款	項	目	事業	事業名称	重点 (○印)	部名称	決算書 頁	概要書 頁	担当課		予算現額（円）	支払済額（円）	執行率 （％）	備 考
									R 6	R 7				
8	4	2	5	駅南北自由通路整備事業費	○	建経部	93	102	都計課	都計課	3,012,329,000	824,047,764	27.4%	R5からの繰越明許費 7,120,000円 R7への繰越明許費 2,187,809,000円 ふるさと納税寄附金充当額 5,791,000円
8	4	4	1	下水路維持管理費		建経部	93	103	都計課	都計課	781,000	726,110	93.0%	
8	4	5	1	社会資本整備総合交付金事業潮海寺地区計画		建経部	92	104	都計課	都計課	30,780,840	30,653,899	99.6%	R5からの繰越明許費 7,109,840円
8	4	6	1	公園共通管理費		建経部	93	105	都計課	都計課	5,430,000	5,359,430	98.7%	
8	4	6	2	都市公園管理費		建経部	93	106	都計課	都計課	56,060,000	55,414,110	98.8%	
8	4	6	3	その他公園管理費		建経部	93	107	都計課	都計課	310,000	309,183	99.7%	
8	4	6	4	都市公園整備事業費		建経部	93	108	都計課	都計課	17,706,000	17,640,980	99.6%	
8	5	1	1	建築住宅推進費		建経部	93	109	都計課	都計課	167,000	156,660	93.8%	
8	5	1	2	建築物等耐震改修促進事業費	○	建経部	94	110	都計課	都計課	14,573,000	12,171,720	83.5%	R7への繰越明許費 2,400,000円
8	5	1	3	空家等対策推進事業費		建経部	94	111	都計課	都計課	3,495,000	3,398,500	97.2%	
8	5	1	4	市営住宅管理費		建経部	94	112	都計課	都計課	14,271,000	14,201,273	99.5%	
8	5	1	5	社会資本整備総合交付金事業市営住宅長寿命化		建経部	94	113	都計課	都計課	5,742,000	5,742,000	100.0%	
8	5	1	6	若者世帯定住促進補助事業費	○	建経部	94	114	都計課	都計課	24,800,000	20,900,000	84.3%	
11	1	1	1	市単独災害復旧事業費（農林課）		建経部	125	115	農林課	農林課	29,781,000	27,181,000	91.3%	ふるさと納税寄附金充当額 319,822円
11	1	1	3	過年災害復旧事業費（農林課）		建経部	125	116	農林課	農林課	11,808,000	10,785,235	91.3%	
11	2	1	1	市単独災害復旧事業費（建設課）		建経部	126	117	建設課	建設課	21,612,000	21,248,263	98.3%	
11	2	2	1	市単独過年災害復旧事業費（建設課）		建経部	126	118	建設課	建設課	23,188,000	22,869,000	98.6%	R5からの繰越明許費 22,869,000円

（様式2）

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0001	労働者福祉対策費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 3 商工業が活気あるまちづくり 施策 1 就労機会の拡大を図ります <事業の目的> 労働者福祉対策事業により、労働者福祉の増進を図る組織等の活動を支援し、中小企業者及び小規模企業者の福祉の向上を図る。 <事業の概要> 各種団体への補助金、負担金の交付や静岡県労働金庫との協調融資制度を実施する。 <事業実施内容> ①勤労者住宅建設資金貸付：3件 ②勤労者教育資金貸付：14件 ③小笠掛川勤労者福祉サービスセンターへの助成：3,653千円 ④労働者福祉協議会への助成：680千円 ほか <事業成果> ①②ローンの利子軽減を図ることで、勤労者の経済的負担が軽減され、生活の質の確保が図られた。 ③④労働者福祉の増進を図る団体等の助成を行い、団体の福利厚生事業などが実施され、単独企業では実施できない労働者同士のコミュニケーション確保やリフレッシュ事業が実施できた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	416,205,000	416,204,000	△ 1,000	453,653,540	△ 37,449,540
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	411,872,000	411,871,000	△ 1,000	449,319,000
	一般財源	4,333,000	4,333,000	0	△ 1,540

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	4,333,000	4,333,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	411,872,000	411,871,000
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	416,205,000	416,204,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】	
①住宅貸付件数について、令和6年度は3件と前年度に比べ減少した。件数は住宅需要の減少や固定金利が上昇基調にあることから平成29年度をピークに減少傾向にある。	
②教育資金貸付は、各学校への周知協力やSNSを活用した情報発信などに取り組んでいる。今後も、制度周知を強化し、潜在的な利用者の掘り起こしが必要である。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
①住宅資金の貸し付けは、住宅需要の減少や固定金利が上昇基調にあることから利用者が減少傾向にあり、利子補給形式（変動金利対応）とするか協議する必要がある。	
②教育資金貸付については、広報や公式SNSでの発信を実施することや市内高校での説明会の実施を検討する。また、要件となっている所得制限について緩和し、より活用しやすい制度とする必要がある。	

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	05	労働費	項	01	労働諸費	目	01	労働諸費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0003	就労支援事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 3 商工業が活気あるまちづくり 施策 1 就労機会の拡大を図ります											
<事業の目的> 就労機会の拡大を図るため、就労支援事業により、就労支援や障害者の職業生活の自立を支援すること で、多様な人材の地域就労を促し、個々の能力を地域で有効に発揮することができる環境づくりの推進を図る。											
<事業の概要> ハローワークと協働による就労支援事業として「なでしこワーク」を開催する。また、小笠雇用対策協議会等が実施する「企業説明会」等の事業費の補助や障害者等が職業生活における自立を図るための継続的な支援を行う。											
<事業実施内容> ①なでしこワーク：12回実施、延べ410人参加 ②女性就労支援事業（セミナー）：4回実施、延べ48人参加 ③就職・転職相談会：12回実施、延べ63人参加 ④シニア面接会：1回実施、延べ9人参加 ⑤企業見学バスツアー（高校生、大学生、保護者等対象）：15社参加、延べ51人参加 ⑥サポステ掛川出張相談会（7月～）：9回実施、延べ21人参加											
<事業成果> ①なでしこワークでは昨年度より参加者が34人増え、ハローワークと連携した雇用促進が図られた。 ②今年度からセミナーの実施方法を見直し、延べ48人参加し、女性の就労促進が図られた。 ③県と連携して全世代対象のよろず就職相談会を実施し、就労機会の拡大が図られた。 ④シニア面接会についてもシルバー人材センターと連携し雇用促進を図った。 ⑤企業見学バスツアーでは、企業を知っていただく機会を創出するとともに採用におけるミスマッチを防ぐ取り組みを実施した。また、今年度は多くの方に参加していただくため、開催日を公立高校の受験日に合わせたことに加え、参加企業にも協力していただき、社食の提供もしていただいたため、過去最大の参加者を募ることができた。 ⑥相談会の開催により、就業への悩みを抱えている方やその家族への支援が図られた。											

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,065,000	1,057,914	△ 7,086	2,255,505	△ 1,197,591
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	731,000	△ 731,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,065,000	1,057,914	△ 7,086	1,524,505	△ 466,591

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	1,020,000	1,019,301
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	21,000	21,000	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	9,000	8,949	25	寄附金	0	0
11	役務費	15,000	8,664	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		1,065,000	1,057,914
15	原材料費	0	0	執行率	99.3%		

【事業課題】					
①なでしこワークでは、参加者の増加により、ハローワークの相談員との面談に時間を要することがある。					
②女性就労支援事業は今年度から実施方法を変更した。次年度以降も継続し効果を分析する必要がある。					
⑤企業見学バスツアーの参加者数を増加させるため、近隣の高校だけでなく大学及び専門学校にも直接訪問し就職担当職員と情報交換を行い、学生の希望業種や形式等を伺う中でより魅力的なものとなるよう研究していく必要がある。					
⑥サポステ掛川の認知度が低い。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①なでしこワークでは、ハローワーク職員との面談時間を十分確保できるよう、参加者が多くなる時期の職員派遣の増員をハローワークと協議する。					
②女性就労支援事業については、今年度から実施方法を変更した。次年度以降も継続し、効果を分析する必要があるが、就労希望者のニーズに沿った内容とするため、アンケート調査の実施やハローワークとの協議を実施する。					
⑤企業見学バスツアーをより魅力的なものにするため、今年度実施したアンケート調査の分析や進路担当教諭との意見交換を実施する。					
⑥学校教育課、社会福祉協議会との連携を強化し、周知を図る。					

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0001	農業委員報酬費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

1

農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策

4

農地の適正な管理と利用を促進します

<事業の目的>

農地の適正な管理と利用を促進するため、農業委員報酬事業により、農業委員会等に関する法律等に基づき活動している委員に対して条例に基づき報酬を支払い、農業委員会の円滑な運営を行うことで、農地の適正な管理を図る。

<事業の概要>

農地法に基づく審査や担い手との調整、市内農地の現地調査などの活動を行っている農業委員と農地利用最適化推進委員に対して月額報酬を支払う。

<事業実施内容>

・農業委員会等に関する法律等に基づき活動を行い、農業委員と農地利用最適化推進委員に対して、条例に基づいた月額報酬を支払い、農業委員会の適正な管理・運営を行った。

<事業成果>

・毎月開催している定例農業委員会において農地法の審査135件及び、8月～9月に市内の農地パトロールを実施した。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	7,416,000	7,416,000	0	7,416,000	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,382,000	1,728,000	346,000	1,728,000	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,034,000	5,688,000	△ 346,000	5,688,000	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	7,416,000	7,416,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	7,416,000	7,416,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

・農業委員と農地利用最適化推進委員の業務量が増加している。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・年々、業務量が増加しているため、タブレットを利用し各種委員の負担軽減していく。

(様式2)

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0002	農業者年金事務費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

1

農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策

4

農地の適正な管理と利用を促進します

<事業の目的>

農地の適正な管理と利用を促進するため、農業者年金事務事業により、年金事務の適切な処理及び加入推進を行い、農業者の老後生活の安定と地域農業の維持・継続を図る。

<事業の概要>

農業者年金の適切な事務処理及び加入推進業務を行う。

<事業実施内容>

①農業者年金に係る届出処理を行った。

②農業者年金PRグッズの作成や戸別訪問、通知の発送等による加入推進業務を行った。

<事業成果>

①新規加入者は1人。裁定請求は2人。戸別訪問3件。農業者年金に係る提出された届出51件、全て処理し、農業者の老後生活の安定と地域農業の維持・継続が図られた。

②農業者年金PRグッズの農業委員会封筒印刷等6,400通を作成し、補完調査3,355通の通知を発送し、農業者の老後生活の安定と地域農業の維持・継続が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	592,000	590,852	△ 1,148	640,310	△ 49,458
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	589,000	589,800	800	638,500	△ 48,700
	一般財源	3,000	1,052	△ 1,948	1,810	△ 758

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	426,000	425,170	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	166,000	165,682	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		592,000	590,852
15	原材料費	0	0	執行率	99.8%		

【事業課題】

①②年金受給者の現況届の提出の有無の確認に時間を要し、更に、手続きとして遠州夢咲農協、市、農業者年金基金に送付するため、受給者に届出の案内が遅れてしまう。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②個別の説明会や訪問等を増加させ、積極的に農業者年金加入推進を行っていくとともに、年金受給者届出の有無確認が簡素化できるように農地台帳システムの変更をする。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	01	農業委員会費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0003	国有農地等管理処分事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり 施策 4 農地の適正な管理と利用を促進します <事業の目的> 農地の適正な管理と利用を促進するため、国有農地等管理処分事業により、昭和21年に行われた農地改革により売払いができなかった国有農地について、適正な管理と売り払いに向けた調整を行い、農地の保全を図る。 <事業の概要> 現在市内には3件の国有農地が存在する。 そのため、売り払いに向けた調整を県や借受者で行う。 また、貸し付けが行われていない丹野の国有農地については、草刈り業務を発注し、定期的に管理を行う。 <事業実施内容> ①昭和21年に行われた農地改革により売払いができなかった国有農地について、適正な管理を行い、売り払いに向けた調整を行った。 ②市内には、3筆の国有農地があり現地確認を実施し、県に状況報告をした。 <事業成果> ①国有農地等管理処分事業事務取扱交付金の申請を行ったことで、国有農地の保全が図られた。 ②貸し付けが行われていない国有農地について現地確認の実施、県の草刈り業務の実施により、農地の保全が図られた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	49,000	48,860	△ 140	46,805	2,055
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	48,000	48,000	0	45,000	3,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,000	860	△ 140	1,805	△ 945

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	49,000	48,860	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		49,000	48,860
15	原材料費	0	0	執行率	99.7%		

【事業課題】											
①②貸し付けが行われていない農地については、定期的に現地確認を実施し、周辺の土地や住民に影響がないよう適切な時期に草刈り業務を発注する必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
①②現地確認や草刈り業務を適切な時期に行うとともに、今後も継続して売り払いに向けた調整を行っていく。											

<総合計画における位置づけ>

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策	4	農地の適正な管理と利用を促進します

<事業の目的>

農地の適正な管理と利用を促進するため、農業委員会総務事業により、農業委員会等に関する法律に基づき、農地の適正な管理や農業委員会の運営を行うことで、優良な農地の確保と保全を推進し、以って、農地の適正な管理を図る。

<事業の概要>

利用意向調査の実施や農地台帳システム等の管理を行い、農地の適正な管理を行う。

また適正な農地法審査を行うための研修会への参加や県外視察研修を実施することで、農業委員及び農地利用最適化推進委員の知識向上を図るとともに、農業委員会だよりを発行し、農業委員会の活動を広く市民に周知する。

<事業実施内容>

- ①農業委員会の視察研修を実施した。
- ②農業委員へ活動に必要な物品を支給した。また、農業委員会だよりを作成した。
- ③耕作放棄地調査のための図面を作成した。
- ④農地台帳補完調査表を作成し、調査を実施した。
- ⑤農地台帳システムを適切に運用した。
- ⑥農業委員会に関する団体や協議会などへ負担金を支払った。

<事業成果>

- ①営農型太陽光発電の他市の視察と愛知県蒲郡市の地域計画の現状確認をし、事務の参考とすることができた。
- ②農業委員会だよりを15,330部作成し、市民や関係者へ配布し、農業委員会の活動の周知等が図られた。
- ③耕作放棄地調査により現状を把握し、農地の適正な管理と利用の促進が図られた。
- ④農地台帳補完調査3,355通を発送し、2,155通の回答結果を取りまとめ、農地の適正な管理と利用の促進につなげることが出来た。
- ⑤各種システムを適切に運用し、農地の適正管理が図られた。
- ⑥関連団体や協議会への参加により、農業委員会に関する情報収集が図られた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	2,052,000	2,052,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	12,000	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	144,000	101,910	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	376,000	372,668	25 寄附金	0	0
11 役務費	1,233,000	1,110,282	26 公課費	0	0
12 委託料	6,576,000	6,494,950	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	815,000	782,430	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	11,208,000	10,914,240
15 原材料費	0	0	執行率	97.4%	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③④⑤⑥農地の適正な管理を図るため、必要な予算を確保する。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	02	農業総務費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0001	農業振興地域管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

1

農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策

4

農地の適正な管理と利用を促進します

<事業の目的>

農地の適正な管理と利用を促進するため、農業振興地域管理事業により、各種施策の計画の作成・実施や用途変更の審議等を行い、農地の保全や振興策を推進し、農地の適正な管理を図る。

<事業の概要>

おおむね10年を見通し、優良な農地の確保・保全及び農業振興の各種施策を計画的・集中的に実施するため計画書を作成する。また除外や農業用施設用地などの用途変更についての審議を行う。

<事業実施内容>

・農業振興地域整備計画定期変更業務委託を完了し基礎調査結果を報告した。

<事業成果>

・農振協議会を（第1回：令和7年3月18日）1回開催し、農業振興地域整備計画（基礎資料）を報告したことで、農地保全や振興策の推進が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	6,106,000	6,077,000	△ 29,000	70,540	6,006,460
財					
源					
内					
訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	6,106,000	6,077,000	△ 29,000	70,540	6,006,460

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	45,000	27,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	11,000	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	6,050,000	6,050,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	6,106,000	6,077,000
15 原材料費	0	0	執行率	99.5%	

【事業課題】

・農地の保全管理が出来ず、除外相談の増加が予想されるため、農業委員会としての役割が重要となってくる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・農業委員、農地最適化推進委員、中間管理事業を活用し担い手となる人材を確保する。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0001	地域特産物推進事業	重点	○							

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

1

農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策

1

菊川型農業モデルの創出を図ります

<事業の目的>

菊川型農業モデルの創出を図るため、地域特産物推進事業により、地域特産物として推進する作物の産地化・ブランド化を推進し、農業者の所得向上と地域農業の活性化を図る。

<事業の概要>

地域特産物として推進する作物（ちゃ豆、そら豆、オリーブ、イチジク、白ネギ）について、生産者の確保や販路開拓等を推進する。

<事業実施内容>

①生産者の確保に向け事業周知を行った。

②地域特産作物推進事業費補助金を交付した。

③対象作物の周知を図るため、PRイベントを実施した。

④地域特産物のブランド化（推奨）を図るため、推奨作物生産者・JA・農業関係者・学識専門家の関係者と、現状や課題を整理し必要な生産技術や販路の状況などを分析した。

<事業成果>

①R6.9.19に生産者確保に向けた施設園芸・果樹対象農業経営者セミナーを菊川市内の農業法人・農業生産者向けに実施し、地域農業の活性化が図られた。

②オリーブ1件、白ネギ1件に対し補助金を交付し、地域特産物の推進が図られた。

③地域特産物PRイベントを市内スーパーにて、R6.9.28・R7.3.30販売イベントを実施し、地域特産物の認知度向上につながった。

④作物別（5品目）の経営指標プランを作成し、地域特産物のブランド化への課題が整理された。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	845,000	140,142	△ 704,858	286,492	△ 146,350
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
訳	一般財源	845,000	140,142	△ 704,858	286,492
△ 146,350					

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	725,000	90,500
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	40,000	38,840	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	80,000	10,802	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	845,000	140,142
15 原材料費	0	0	執行率	16.6%	

【事業課題】

①②③④作物別（5品目）の経営指標プランを基に、現在の作物品目の見直しを含め課題等を整理し廃止も見越した検討を進める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③④作物別（5品目）経営指標プランを基に、生産者の増加を図っていく。

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0002	複合経営推進事業	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり 施策1 菊川型農業モデルの創出を図ります <事業の目的> 菊川型農業モデルの創出を図るため、複合経営推進事業により、市の基幹作物である水稻及び茶と高収益作物との複合経営を推進することにより、農業者の所得の安定・向上と地域農業の活性化を図る。 <事業の概要> 水稻生産者の高付加価値作物（野菜、果樹、花き等）との複合経営に向けた取組みに対し支援を行う。 <事業実施内容> ①水田高収益作物生産転作推進事業費補助金を交付した。 ②次年度に事業見直しを行うため、農地転換費用軽減支援事業費補助金の11品目の対象作物の見直しを図った。 <事業成果> ①水田高収益作物生産転作推進事業費補助金を7名に交付し、複合経営の推進が図られた。 ②農地転換費用軽減支援事業費補助金の見直しを検討し、次年度に向けた補助金要綱の改正案を作成したことで、現状に合った形で補助要件の整備が図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額	
事業費		549,000	354,000	△ 195,000	457,200	△ 103,200	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	549,000	354,000	△ 195,000	457,200	△ 103,200	
【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	549,000	354,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		549,000	354,000
15	原材料費	0	0	執行率	64.5%		
【事業課題】							
②農地転換費用軽減支援事業費補助金の活用者を増やす必要がある。							

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0005	担い手確保育成推進費	重点	○							

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 3
- 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
- 政策
- 1
- 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
- 施策
- 2
- 経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります

<事業の目的>

経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図るため、担い手確保育成推進事業により、農業の担い手である認定農業者や認定志向農業者等に対し、関係機関・団体の連携による経営指導・助言を行い、農用地等の有効利用並びに地域農業を担う農業者の育成に繋げ、地域農業の活性化を図る。

<事業の概要>

担い手育成総合支援協議会を通じ、農業の担い手や新規就農者への経営指導、助言等支援や、地域計画の策定を進めることで、担い手の経営の安定化を図る。

<事業実施内容>

- ①各種事業の審査、情報共有等を担う、担い手育成総合支援協議会を開催した。
- ②青年等就農計画の認定審査、認定農業者の経営改善計画新規・更新認定審査を行った。
- ③新規就農者育成総合対策事業により、新規就農者の支援を行った。
- ④地域での話し合いにより目指すべき将来の農地利用を明確化し、担い手に向けた農地の集積、集約するために、菊川市地域計画を策定した。

<事業成果>

- ①担い手育成総合支援協議会を书面決議1回、協議会を2回開催し、地域農業の担い手である認定農業者及び認定新規就農者の育成・確保が図られた。
- ②認定農業者更新及び認定審査を行い、22経営体（内更新19、新規3）が認定された。また、新規就農者による青年等就農計画の認定審査を行い、3経営体が認定され、地域農業の活性化に繋がった。
- ③新規就農者育成総合対策事業の経営開始資金事業により就農開始直後の経営支援を2経営体に実施した。また、経営継承・発展等支援事業により、1経営体の設備投資に支援を実施した。これにより、新規就農者の経営の安定化が図られた。
- ④前年度に行った協議結果により地域計画の素案を作成し、10地区において説明会を開催し、素案に対する意見を反映した菊川市地域計画を策定したことで、将来の農地利用と担い手の明確化が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	3,996,000	3,989,400	△ 6,600	14,757,587	△ 10,768,187
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	3,000,000	3,000,000	0	△ 8,941,367
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	455,000	455,700	700	△ 44,300
	一般財源	541,000	533,700	△ 7,300	△ 1,782,520

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	3,912,000	3,911,400
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	84,000	78,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,996,000	3,989,400
15 原材料費	0	0	執行率	99.8%	

【事業課題】

- ①②③市内での認定農業者の更新辞退が多く、今後の地域農業を支える担い手の減少が進んでいるため、今後も、新規就農者の掘り起こしや経営継承の支援等、担い手確保の施策を進めていく。
- ④地域計画策定後の実行に向けて、農業委員会を中心に協議の場を開催し、地域の意向把握や計画の更新を実施予定だが、地区全体を一度に検討・実施していくことは困難である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①②認定農業者の新規認定、更新申請の手続き補助を実施していく。
- ③「新規就農者育成総合対策事業」及び「経営継承・発展等支援事業」を推進する。
- ④地域計画10地区の内、モデル地区を設定し、先行して進めることで地域計画の推進・更新の土台作りに繋げる。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0008	農業活動推進費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり 施策 3 農業経営基盤の強化を促進します <事業の目的> 農業経営基盤の強化を促進するため、農業活動推進事業により、農業振興に取り組む個人や団体等に対し、研修の開催や補助金の交付により活動を支援することで、農業者の所得の安定・向上と地域農業の活性化を図る。 <事業の概要> 農業振興に取り組む団体等に対し負担金・補助金を交付する。 <事業実施内容> ①農業関係団体への負担金を交付した。 ②市内農業生産向上のための活動を支援する補助金を交付した。 ③市内農産物の周知を図るため、市内外のイベントでPRを行った。 <事業成果> ①農業関係団体（4団体）への負担金支出により、地域農業の活性化が図られた。 静岡県農業共済組合 2,317,000円 中遠地域農業振興協議会負担金他2団体 195,000円 ②農業振興団体（4件）への補助金交付により、地域農業の活性化が図られた。 農業生産技術向上支援事業費補助金2件 200,000円 ファームングプランの会助成金 20,000円 農業振興会補助金 398,547円 ③市内外の7つのイベントで農産物の販売等を行い、市内農産物の周知が図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	5,286,000	4,321,804	△ 964,196	4,163,426	158,378
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,286,000	4,321,804	△ 964,196	4,163,426	158,378

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	583,000	582,794	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	165,000	164,769	18	負担金、補助及び交付金	4,092,000	3,130,547
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	175,000	173,520	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	40,000	39,174	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	231,000	231,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		5,286,000	4,321,804
15	原材料費	0	0	執行率	81.8%		

【事業課題】											
②農業振興会研究部会の活動が減少しており、農業振興を図るためにも、活動を活性化させる必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
②部会補助金の活用を図るため、規約の改正を行い、農業振興会の活動を活性化していく。											

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0011	水稻振興費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり 施策 3 農業経営基盤の強化を促進します <事業の目的> 農業経営基盤の強化を促進するため、水稻振興事業により、ジャンボタニシによる水稻生産の被害拡大を防ぐとともに、水田営農団体への支援を行うことで、水田の有効活用及び生産性向上等の水田営農の活性化を図る。 <事業の概要> ジャンボタニシの被害拡大を防ぐため、薬剤による防除及び殺貝に取り組む水稻生産者を支援するとともに、水田の有効活用及び生産性向上等に取り組む水田営農団体への支援を実施する。 <事業実施内容> ①水田営農の活性化を図る組合に対する補助金を交付した。 ②ジャンボタニシの防除薬剤購入費に対する補助金を交付した。 <事業成果> ①水田営農の活性化を図る組合3団体に対し、水田営農推進事業費補助金を交付し、水田営農の活性化が図られた。 ・菊川市種子生産組合 180,000円 ・菊川水田営農受託組合 80,000円 ・小笠水稻受託営農組合 66,479円 ②ジャンボタニシ薬剤購入費補助申請のあった61人に農作物危害生物駆除事業費補助金を交付し、ジャンボタニシの被害拡大の防止が図られた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	1,210,000	1,115,979	△ 94,021	959,900	156,079
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,210,000	1,115,979	△ 94,021	959,900	156,079
【事業費内訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額	
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0	
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0	
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,210,000	1,115,979	
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0	
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0	
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0	
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0	
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0	
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0	
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0	
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0	
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0	
14 工事請負費	0	0	合計	1,210,000	1,115,979	
15 原材料費	0	0	執行率	92.2%		
【事業課題】						
②毎年度、ジャンボタニシの発生状況が異なるため、補助金の確保が必要である。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
②ジャンボタニシの被害状況を分析し、補助金の活用推進につなげていく。						

令和6年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0012	水田農業経営所得安定対策推進事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>
基本目標3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策3 農業経営基盤の強化を促進します

<事業の目的>
農業経営基盤の強化を促進するため、水田農業経営所得安定対策推進事業により、国庫補助金である経営所得安定対策及び水田活用直接支払い交付金を活用し、食料自給率の向上及び農業の多面的機能を維持することにより、地域農業の継続と活性化を図る。

<事業の概要>
経営所得安定対策及び水田活用直接支払い交付金に係る事務を実施する。

<事業実施内容>
・営農計画書の発送・回収を行い、経営所得安定対策事業に係る交付申請の受付や現地の作付確認を行った。

<事業成果>
・経営所得安定対策申請39件受付及び作付け確認を年9回実施し、食料自給率の向上及び水田農業における生産者の経営の安定化が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	1,339,000	1,307,850	△ 31,150	1,296,807	11,043
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,114,000	1,114,000	0	1,400,000	△ 286,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	225,000	193,850	△ 31,150	△ 103,193	297,043

【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	57,000	42,000	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	5,000	3,080	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	170,000	167,726	25	寄附金	0
11	役務費	663,000	651,714	26	公課費	0
12	委託料	440,000	440,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	4,000	3,330		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		1,339,000
15	原材料費	0	0	執行率	97.7%	1,307,850

【事業課題】
・経営所得安定対策事業は頻繁に制度の変更があるため、正確な情報を周知していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
・制度説明会を開催し、生産者の制度理解を醸成していく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070600-0000	茶業振興課
事業	0015	茶業振興費	重点	○							

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 2 活力と魅力のある茶のまちづくり 施策 2 茶の消費拡大を図ります <事業の目的> 茶の消費を拡大するため、茶業振興事業により、茶の魅力発信や交流事業を実施し、消費拡大を推進することにより、地域産業の活性化を図る。 <事業の概要> 菊川茶の宣伝及び消費拡大事業等を実践し、茶業の安定及び発展を図ることを目的とした菊川市茶業協会への負担金、GI深蒸し菊川茶の宣伝や県内外消費者を招き茶産地からの情報発信を行うグリーンツーリズム事業、耕作放棄農地における環境負荷低減対策や新たな収入源の創出など有効活用に向けた実証事業を実施する。 <事業実施内容> ①菊川茶のPRに必要な消耗品費及び食糧費の支出 ②菊川市の特産品である「深蒸し菊川茶」の消費拡大を図る宣伝 ③茶交流促進事業委託 ④耕作放棄茶園有効活用事業委託 ⑤菊川茶法被導入業務委託 ⑥給茶機借上料の支出 ⑦お茶の間テラスの購入 ⑧菊川市茶業協会負担金の支出 <事業成果> ①教育ツアー用救急用具、深蒸し菊川茶ペットボトル200ケース、給茶機設置に伴う浄水器カートリッジ、コップ6,000個及び茶葉代 給茶機を設置し、茶に対する愛着とPRが図られた。 ②会議や訪問時に渡す贈答茶の管理・提供92件、1,089品を行い、菊川茶のPRが図られた。 ③グリーンツーリズム事業を7回開催し、菊川茶の宣伝や茶文化の周知が図られた。交流人口1,521人 ④放棄茶園の茶葉が工業製品に利用可能か実証を行い「カテキンエキスパウダー」を研究開発した。 ⑤⑥228着の菊川茶法被の導入及び給茶機の設置により、菊川茶のPRが図られた。 ⑦お茶の間テラスを購入し、イベントで3回使用し菊川茶のPRが図られた。 ⑧事業費：栄西禅師供養祭、T-1グランプリ、菊川産業祭等の事業実施及びSNSの発信により、菊川茶の宣伝や茶文化の周知が広く図られた。人件費：事務局長、事務員計2名分の人件費を支出した。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	14,897,000	14,547,378	△ 349,622	14,867,421	△ 320,043
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	2,108,000	2,108,000	0	250,000	1,858,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,500,000	1,500,000	0	0	1,500,000
	一般財源	11,289,000	10,939,378	△ 349,622	14,617,421	△ 3,678,043

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	1,100,000	1,100,000
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	8,890,000	8,541,681
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	500,000	499,499	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	4,387,000	4,386,200	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	20,000	19,998	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		14,897,000	14,547,378
15	原材料費	0	0	執行率	97.7%		

【事業課題】					
①給茶機の消耗品について、適切に管理する必要がある。					
③⑦市外在住者を対象とした菊川市の自然環境や菊川茶を始めとする体験型グリーンツーリズムや交流事業を引き続き取り組む必要がある。					
④良い商品を製造するために、委託業者や関係機関との連携を強化して行う必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①消耗品の適正な管理を行い、過不足をなくしていく必要がある。					
③⑦多くの人にイベントをPRするためにSNS等のツールにより広く周知を行っていく必要がある。					
④委託業者や関係機関との連携の強化を行いながら、引き続き多角的な視点で社会情勢やニーズ等を的確に捉える必要がある。					

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070600-0000	茶業振興課
事業	0016	農業振興総務費（茶業振興課）	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 2 活力と魅力のある茶のまちづくり 施策 1 活力ある茶業の振興を推進します <事業の目的> 活力ある茶業の振興を推進するため、農業振興総務事業（茶業振興課）により、計画審議や各種事業の進捗管理を行い、事業を円滑進めることで市の茶業振興の推進を図る。 <事業の概要> 第2次菊川市茶業振興計画の進捗を図るため、茶業審議会及び茶業振興計画検討委員会を開催し、海外へ向けての有機栽培の取り組みなど、輸出に関する取り組みを推進するため菊川茶海外輸出推進協議会を開催する。また、茶文化の継承、海外への普及事業を推進する世界緑茶協会を支援する。 <事業実施内容> ①茶業審議会委員報酬の支出 ②茶業振興計画検討委員報償費及び菊川茶海外輸出推進協議会委員報償費の支出 ③普通旅費の支出 ④消耗品費の支出 ⑤世界緑茶協会負担金の支出 <事業成果> ①②茶業審議会をR6.8.26、R6.12.13に開催した。茶業振興計画検討委員会をR6.8.13、R6.11.28、菊川茶海外輸出推進協議会をR6.5.24、R6.12.18に開催した。 茶業審議会、茶業検討委員会にて茶業振興計画の主要な取り組みの進捗管理を行ったことで、目標達成や次年度の取組みに繋がる円滑な推進が図られた。海外輸出推進協議会では、海外輸出サイトの運用状況、有機栽培や海外情勢についての情報共有及び出口戦略を3案提出し、承認された。 ③G I 深蒸し菊川茶のPRが図られた。④月刊誌「茶」12冊購入や、きくがわ健康フェスタの茶葉・菓子の購入により、茶業に関する情報収集や、菊川茶のPRが図られた。 ⑤世界緑茶協会負担金の支出し、茶の海外輸出を進めているChaOI フォーラムの運営支援及び茶文化セミナー等による茶文化の継承活動の支援を図ることができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	778,000	776,996	△ 1,004	793,590	△ 16,594
財源					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	778,000	776,996	△ 1,004	793,590	△ 16,594

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	75,000	75,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	480,000	480,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	42,000	42,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	168,000	167,100	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	13,000	12,896	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	778,000	776,996
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】
①②市の茶業振興を進めていくにあたり、行政やJA、茶商など茶業関係者と一体となって取組むことが必須である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①②国内需要だけでは年々厳しくなっているため、海外で需要の多い有機栽培や茶草場農法の環境に配慮した茶を前面に出して、販路拡大の取り組みを行っていく。

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070600-0000	茶業振興課
事業	0017	茶生産経営体育成推進事業費	重点	○							

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 2 活力と魅力のある茶のまちづくり 施策 1 活力ある茶業の振興を推進します <事業の目的> 活力ある茶業の振興を推進するため、茶生産経営体育成推進事業により、経営体の生産計画や経営計画作成支援等を行い、将来にわたる安定的な営農が可能な茶生産経営体を育成し、地域茶業の維持・活性化を図る。 <事業の概要> 菊川茶及び菊川茶を使用した商品の輸出促進を図るため、出品する際の菊川市専用Webサイトを立ち上げ、輸送経費の一部を補助し海外輸出への支援を行う。また、茶生産経営体の育成等を目的として、事業や人材育成を行う団体を支援する。 <事業実施内容> ①海外輸出専用Webサイト使用料の支出 ②遠州夢咲茶業振興連絡協議会事業費補助金の支出 ③海外輸出支援事業費補助金の支出 ④GⅠ深蒸し菊川茶認知度向上支援事業費補助金の支出 ⑤菊川市茶生産経営体育成推進協議会負担金の支出 ⑥茶業委員会負担金の支出 <事業成果> ①海外より1,125件のサイト訪問、見積・問合せ23件の対応、海外へのサンプル発送1件を行った。 ②荒茶品評会、防除研修会等を開催し、茶生産技術の向上が図られた。また各種イベントへの参加費の一部を補助し、菊川茶のPRが図られた。 ③海外へのサンプル発送に対して1件の補助金を交付し、海外輸出の支援が図られた。 ④GⅠ認知度向上の取り組みに対して11件の補助金を交付し、GⅠの認知度向上が図られた。 ⑤茶業後継者育成支援事業として若手生産者による市外イベント出展等への支援を11件行い、菊川茶の認知度向上が図られた。スマート、有機農業の研修会と海外輸出研修会を開催し、知識の普及が図られた。 ⑥市内外へのイベント等に出展し、呈茶、茶販売、ワークショップを行う「菊川茶業委員会」、「小笠茶業委員会」への負担金を支出し、菊川茶の知識普及やPRが図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		5,970,000	4,940,417	△ 1,029,583	1,450,000	3,490,417
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	200,000	200,000	0	0	200,000
	一般財源	5,770,000	4,740,417	△ 1,029,583	1,450,000	3,290,417

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	3,330,000	2,300,417
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	2,640,000	2,640,000	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		5,970,000	4,940,417
15	原材料費	0	0	執行率	82.8%		

【事業課題】											
①③サイト運営データの分析から、地域や国のターゲティングを行う必要がある。											
⑤市の基幹作物である茶の生産を持続的なものとするため、若手生産者の経営力の向上に取組む必要がある。また海外では茶の需要が多いため、海外輸出に対応した経営形態にシフトすることも必要である。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
①③海外輸出専用Webサイトはサイト運用状況を分析し、画面のカスタマイズや商品の入替えをし、販売強化を行っていく。											
⑤各組織や茶園の流動化に対応するため、国や県からの情報を収集するよう努めるとともに、生産者から課題や展望を聞き取り、海外輸出に向けた戦略を今後の施策に取り入れていく。											

令和6年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070600-0000	茶業振興課
事業	0019	茶園管理推進事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策2 活力と魅力のある茶のまちづくり 施策1 活力ある茶業の振興を推進します <事業の目的> 活力ある茶業の振興を推進するため、茶園管理推進事業により、茶園整備及び農地利用集積、GAP制度等の活用を推進することで、生産性と信頼性の高い茶業生産体制の確立を図る。 <事業の概要> 茶園整備事業、品評会出品、残留農薬分析等に対する支援を行う。 <事業実施内容> ①茶園集積推進事業費補助金の支出 ②茶園再編整備事業補助金の支出 ③安全安心の菊川茶生産推進事業補助金の支出 ④環境保全茶栽培事業補助金の支出 ⑤菊川茶海外輸出安心安全対策事業費補助金の支出 ⑥菊川茶経営安定化対策事業費補助金の支出 <事業成果> ①②六郷地区0.95ha、内田地区1.86ha、小笠南地区0.38ha、計3.19haの集積事業を実施した。再編整備事業では、倉沢、赤土（2箇所）0.54haの畝方向の整備を実施した。集積推進事業及び再編整備事業により生産者の生産性向上における経営の安定と担い手への集積による耕作放棄地の未然防止が図られた。 ③荒茶分析:番茶検査数（GAP、JGAP）1番茶：9点 2番茶：17点 秋冬番茶：17点検査を実施したことで安全性を確保し、信頼性の高い菊川茶の生産の推進が図られた。 ④土壌分析調査、防除暦会議、農薬残留分析を実施した。分析調査を実施したことで良質、高品質な菊川茶の生産の推進が図られた。 ⑤⑥GAP認証更新に対して4件の補助金を交付し、製造過程において安心安全な菊川茶の生産の推進が図られた。また、緊急的な機械修繕に対して23件の補助金を交付し、経営の安定化が図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	14,891,000	7,178,600	△ 7,712,400	4,992,600	2,186,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	795,000	795,000	0	1,455,000	△ 660,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	377,000	△ 377,000
	一般財源	14,096,000	6,383,600	△ 7,712,400	3,160,600	3,223,000

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	14,891,000	7,178,600
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		14,891,000	7,178,600
15	原材料費	0	0	執行率	48.2%		

【事業課題】					
①集積事業実施について、中間管理設定をしていないと行えないため、事前に調査しておく必要がある。					
③安心安全で信頼性の高い菊川茶の生産の推進を図るため、荒茶分析は実施していく必要がある。					
④良質、高品質な菊川茶の生産の推進を図るため、土壌分析は実施していく必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①各組織や茶園の流動化の動きが急遽持ち上がる場合があるので、事前の情報収集に努めていく。また海外需要の多い有機栽培に対して支援していく。					
③菊川茶の安全性を確保し、信頼性を担保するために、引き続き荒茶分析を実施していく。					
④良質、高品質な菊川茶の生産の推進を図るため、引き続き土壌分析を実施していく。					

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	所属	0101070600-0000	茶業振興課
事業	0020	茶文化継承事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策 2 活力と魅力のある茶のまちづくり
施策 3 茶文化を継承します

<事業の目的>

茶文化を継承するため、茶文化継承事業により、「静岡の茶草場農法」のPRや小学生への茶業学習、市内外の人との交流を推進し、若年層への緑茶普及等を継続的に実施することで、歴史と緑豊かな茶園景観、茶文化の継承を図る。

<事業の概要>

世界農業遺産「静岡の茶草場農法」の維持継承推進のため、補助金による支援や本農法によりつくられたお茶のPRを実施する。また、小学生等への茶業学習や市内外の人を対象としたお茶の淹れ方教室を実施する。

<事業実施内容>

- ①普通旅費の支出
②お茶の淹れ方教室により茶文化の普及と継承を行った。
③世界農業遺産「静岡の茶草場農法」推進協議会負担金の支出

<事業成果>

- ①茶草場農法幹事会出席、茶草場PRイベントへの出役により、茶文化の継承、菊川茶の魅力と重要性の周知が図られた。
②お茶の淹れ方教室の実施により、茶文化の継承、菊川茶の魅力と重要性の周知が図られた。
小学校対象：6回実施、出前行政講座等：15回実施
③世界農業遺産「静岡の茶草場農法」のイベントとして、R6.8.5に「せんがまち棚田」で夏休み親子生物観察（参加者22名）、R6.12.8に日帰り体験バスツアー（参加者25名）を開催し、茶草場農法の重要性や周知が広く図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	595,000	583,360	△ 11,640	729,420	△ 146,060
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	595,000	583,360	△ 11,640	729,420	△ 146,060

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	390,000	379,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	20,000	19,560	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	185,000	184,800	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	595,000	583,360
15 原材料費	0	0	執行率	98.0%	

【事業課題】

①②③お茶の魅力など茶文化の継承が必要である。今後も菊川茶の継承に繋がる効果的な事業を実施していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③茶文化の継承、菊川茶の魅力の周知のため、引き続き事業を継続していく必要がある。

款	06	農林水産業費	項	02	農地費	目	01	土地改良事業総務費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0001	土地改良事業総務費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり 施策 5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います <事業の目的> 農業生産基盤の整備と維持管理をするため、土地改良事業総務事業により、土地改良事業団体への支援を行い、土地改良事業の推進と生産基盤の確保を図る。 <事業の概要> 土地改良関係団体への負担金等による支援を行う。 <事業実施内容> ・土地改良団体等の事業活動に対し、負担金を支払った。 中遠土地改良事業推進協議会研修負担金 県営平田用水管理運営委員会負担金 美しく品格のある邑づくり連合負担金 静岡県土地改良事業団連合会負担金 静岡県土地改良事業団体連合会農道台帳管理事業賦課金 <事業成果> ・土地改良団体等へ負担金（5件）を支払い、土地改良団体等の事業活動の推進を図った。 中遠土地改良事業推進協議会研修負担金 5,000円 県営平田用水管理運営委員会負担金 232,000円 美しく品格のある邑づくり連合負担金 80,000円 静岡県土地改良事業団連合会負担金 588,500円 静岡県土地改良事業団体連合会農道台帳管理事業賦課金 30,000円											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	1,315,000	1,300,434	△ 14,566	1,389,329	△ 88,895
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	150,000	150,000	0	250,000	△ 100,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	233,000	232,007	△ 993	232,007	0
汎	一般財源	932,000	918,427	△ 13,573	907,322	11,105
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	947,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	16,000	15,580	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	1,000
10	需用費	151,000	150,467	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	200,000	198,880	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		1,315,000
15	原材料費	0	0	執行率	98.9%	1,300,434
【事業課題】						
・土地改良事業の推進を図るため、土地改良団体等を支援していく必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
・土地改良関係団体に負担金を支払い、土地改良事業の事業活動の推進を図っていく。						

<総合計画における位置づけ>

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策	5	農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>

農業生産基盤の整備と維持管理をするため、土地改良補助事業により、地元自治会及び受益者団体が実施する各種土地改良事業を支援し、生産基盤である優良農地を確保することにより、生産性の向上及び農地の持つ多面的機能の維持保全を図る。

<事業の概要>

地元自治会等が施工する農業用施設工事に対する補助を行い、施設の長寿命化を図る。

また、農地の多面的機能発揮や施設の長寿命化を図るため、活動組織に対する補助を行う。

<事業実施内容>

①多面的機能支払交付金を活動組織へ交付し、中山間地域等直接支払交付金を棚田地区へ交付した。

②農道の舗装工事や水路の改修工事などの事業に対して補助金を交付した。

<事業成果>

①多面的機能支払交付金を活動組織9団体へ交付し、また中山間地域等直接支払交付金を棚田地区へ交付することで、農地、農村の多面的機能を維持し施設の長寿命化を図ることができた。

②農道や用水路等について、受益者が実施する事業5箇所へ補助金を交付し施設の改修を実施し、農業生産基盤の整備が図られた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料		0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	37,297,000	37,106,870
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	2,989,000	1,620,795
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	40,700,000	39,140,715
15 原材料費	414,000	413,050	執行率	96.2%	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②農業生産基盤の維持・保全を図るためにも、継続的な補助や多面的機能支払交付金などの活用団体を増やしていく。

款	06	農林水産業費	項	02	農地費	目	02	土地改良整備事業費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0003	農村地域防災減災事業費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり 施策 5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います <事業の目的> 農業生産基盤の整備と維持管理をするため、農村地域防災減災事業により、農業用ため池の耐震性点検調査と必要な耐震対策を行い、地震等の大規模災害による浸水被害を防止することで、生産基盤である農地の維持・確保を図る。 <事業の概要> 市内73箇所ある防災重点ため池について、耐震点検を実施し、必要な箇所については耐震工事を実施する。 <事業実施内容> ①県営事業のため池耐震工事に對し、ため池整備事業負担金を支払った。 ②ため池計画概要書作成業務を実施し、農村地域防災減災事業の推進が図られた。 <事業成果> ①県事業による耐震工事（3箇所）が完了し、農業生産基盤の整備を図った。 ②ため池計画概要書作成業務1件（9箇所）が完了し、農村地域防災減災事業の推進が図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	20,280,000	20,279,600	△ 400	51,468,000	△ 31,188,400
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	13,035,000	13,035,000	0	42,962,000	△ 29,927,000
	地方債	6,800,000	6,600,000	△ 200,000	7,800,000	△ 1,200,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	445,000	644,600	199,600	706,000	△ 61,400

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	7,150,000	7,150,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	95,000	94,600	26	公課費	0	0
12	委託料	13,035,000	13,035,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		20,280,000	20,279,600
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%		

【事業課題】											
①②県と地元の農業者との調整を図り、令和12年度までにため池耐震工事に着手する必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
①②ため池耐震工事の早期完了を図るため、県と連携して地元調整を行っていく。											

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	02	農地費	目	02	土地改良整備事業費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0004	県費補助安全施設整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

1

農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

施策

5

農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>

用水路やため池への転落防止柵等の安全施設を設置することで、農業施設による事故防止を促進する。

<事業の概要>

用水路への転落防止柵を設置し、事故防止を図る。

<事業実施内容>

・用水路にネットフェンスを設置した。

<事業成果>

・用水路にネットフェンス（L=52.5m）を設置し、事故防止を図った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,584,000	1,584,000	0	1,078,000	506,000
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	528,000	528,000	0	341,000
内	地方債	1,000,000	1,000,000	0	600,000
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	56,000	56,000	0	137,000
					△ 81,000

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	1,584,000	1,584,000	合計	1,584,000	1,584,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

<事業課題>

・農業施設による事故防止を図るため、転落等の危険性のある施設へ安全対策を実施していく必要がある。

<課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性>

・施設の状況に応じて、必要な対策を講じていく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	02	農地費	目	02	土地改良整備事業費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0005	大井川右岸土地改良区事業推進費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり 施策 5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います <事業の目的> 農業生産基盤の整備と維持管理をするため、大井川右岸土地改良区事業推進事業により、大井川右岸土地改良区へ支援を行い、生産基盤である優良農地を確保することにより、生産性の向上及び農用地の有効利用を図る。 <事業の概要> 大井川右岸土地改良区の運営に係る負担金、過去に実施した大井川用水事業に対する負担金等により、大井川用水事業の運営を支援する。 <事業実施内容> ・経常費負担金、管理体制強化費負担金、第二期事業負担金、改良区特別賦課金、水利施設等保全高度化事業負担金、農業用水路等長寿命化防災減災事業負担金を支払った。 <事業成果> ・大井川右岸土地改良区へ負担金（6件）を支払い、農業生産基盤の整備・維持管理が図られた。 経常費負担金 20,480,000円 管理体制強化費負担金（水利施設：12,594,000円うち菊川市分2,074,000円、管理体制整備：4,822,000円うち菊川市分703,000円） 二期事業負担金（償還金） 50,318,394円 特別賦課金（償還金） 11,412,548円 水利施設等保全高度化事業負担金 80,318円 農業水路等長寿命化防災減災事業負担金 36,500円											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	99,882,000	99,794,380	△ 87,620	99,752,056	42,324
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	8,708,000	8,708,000	0	8,708,000	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	5,977,000	5,977,000	0	5,977,000	0
	一般財源	85,197,000	85,109,380	△ 87,620	85,067,056	42,324

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	99,829,000	99,743,760
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	53,000	50,620	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		99,882,000	99,794,380
15	原材料費	0	0	執行率	99.9%		

【事業課題】					
・土地改良施設の維持管理と用水の安定供給を図るため、支援が必要である。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・大井川右岸土地改良区は、公益事業を行う重要な組織であり、歳出削減や歳入確保など健全な運営を図るための取組みを依頼していく。					

<総合計画における位置づけ>

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策	5	農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>

農業生産基盤の整備と維持管理をするため、湛水防除施設管理事業により、大雨時の周辺農地の湛水被害防止のため、下内田排水機場を適正に管理し、生産基盤である農地の維持・確保を図る。

<事業の概要>

下内田排水機場の維持管理を操作員と連携し、周辺農地の被害防止を図る。

<事業実施内容>

- ・排水機場の維持管理（点検業務・操作員管理報酬等）を実施した。

<事業成果>

- ・電気設備及びポンプ設備等の点検業務を実施（3件）し、排水機場の施設管理に努めたことで、大雨時の周辺農地の湛水被害防止に繋げることができた。

浄化槽保守点検業務委託	36,300円
ポンプ設備点検業務委託	1,034,000円
電気設備保安管理業務委託	151,800円

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	450,000	360,820	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	850,000	771,987	25 寄附金	0	0
11 役務費	18,000	17,530	26 公課費	0	0
12 委託料	1,250,000	1,222,100	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,568,000	2,372,437
15 原材料費	0	0	執行率	92.4%	

【事業課題】
・大雨時に施設を適切に稼働する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・施設の状況に応じた必要な対策を講じていく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	02	農地費	目	03	農業施設維持管理費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0002	農業施設維持管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 3
- 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
- 政策
- 1
- 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
- 施策
- 5
- 農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>

農業生産基盤の整備と維持管理をするため、農業施設維持管理事業により、農道及び用排水路等の土地改良施設を維持管理し、農業生産基盤である優良農地を確保することにより、生産性の向上及び農用地の有効利用を図る。

<事業の概要>

市で管理している農業施設の適正な維持管理を行う。

<事業実施内容>

・崩土撤去工事、農道補修工事、排水路法面コンクリート張工事及び農業用水取水施設点検などの維持管理を行い、農業生産基盤の整備が図られた。

<事業成果>

・崩土撤去工事 8 件（25箇所）、農道補修工事 2 件（A=247.0㎡）及び排水路法面コンクリート張工事 1 件（A=132.2㎡）などの維持管理を行い、農業生産基盤の整備が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	17,779,000	17,234,649	△ 544,351	15,801,099	1,433,550
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	1,300,000	1,200,000	△ 100,000	1,200,000
訳	その他	3,488,000	3,488,580	580	△ 20,000
	一般財源	12,991,000	12,546,069	△ 444,931	12,292,519
					253,550

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	4,365,000	4,341,413	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	2,185,000	2,177,036	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	11,229,000	10,716,200	合計	17,779,000	17,234,649
15 原材料費	0	0	執行率	96.9%	

【事業課題】

・土地改良施設は、経年劣化によって維持管理費及び修繕費の増加が見込まれる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・土地改良施設の機能の維持を図るため、施設の状況に応じた必要な対策を講じていく。

<総合計画における位置づけ>

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	3	公園などの整備を進めます

<事業の目的>

公園などの整備を進めるため、農村公園管理事業により、公園遊具の保守点検等を行うことで、遊具等での事故防止など、農村公園内施設の適正な維持管理に努め、農村地域のコミュニティの場としての活用を図る。

<事業の概要>

公園内施設の適正な維持管理を実施する。

<事業実施内容>

- ・公園施設の維持管理及び修繕を実施した。

<事業成果>

- ・市内5箇所（加茂、倉沢、稻荷部、富田、井之宮）の農村公園について維持管理及び修繕（9件）を実施し、公園内施設の維持管理が図られた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,018,000	983,684	25 寄附金	0	0
11 役務費	24,000	23,200	26 公課費	0	0
12 委託料	941,000	896,541	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,991,000	1,911,425
15 原材料費	8,000	8,000	執行率	96.0%	

【事業課題】

- ・公園施設は、老朽化によって維持管理費及び修繕費の増加が見込まれる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・公園施設の機能の維持を図るため、施設の状況に応じた必要な対策を講じていく。

款	06	農林水産業費	項	02	農地費	目	04	県営土地改良事業費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0002	牧之原畑総事業推進費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり 施策5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います <事業の目的> 農業生産基盤の整備と維持管理をするため、牧之原畑総事業推進事業により、牧之原畑地総合整備土地改良区の運営管理及び土地改良事業を支援し、生産基盤である優良農地を確保することにより、農用地の有効利用を図る。 <事業の概要> 牧之原畑地総合整備土地改良区の運営管理負担金、国営造成施設管理体制負担金等により牧之原畑地総合整備土地改良区事業を支援する。 <事業実施内容> ・基幹水利管理事業負担金、経常賦課金（事務所運営費・施設管理費）、特別賦課金（償還金）、国営造成施設管理体制負担金、水利施設等保全高度化事業負担金、用水組合補修整備事業負担金（耐震化）を支払った。 <事業成果> ・牧之原畑地総合整備土地改良区へ負担金を支払い、農業生産基盤の整備・維持管理が図られた。 基幹水利管理事業負担金 3,775,000円 経常賦課金（事務所運営費 15,688,000円、施設管理費 7,472,000円） 特別賦課金（償還金） 9,610,533円 国営造成施設管理体制負担金 45,000円 水利施設等保全高度化事業負担金 1,424,000円 用水組合補修整備事業負担金（耐震化） 8,300,000円											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	46,315,000	46,314,533	△ 467	41,408,465	4,906,068
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	5,500,000	5,500,000	0	0	5,500,000
	その他	1,000	882	△ 118	56,829	△ 55,947
	一般財源	40,814,000	40,813,651	△ 349	41,351,636	△ 537,985
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	46,315,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		46,315,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%	46,314,533
【事業課題】						
・土地改良施設の維持管理と用水の安定供給を図るため、支援が必要である。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
・牧之原畑地総合整備土地改良区は、公益事業を行う重要な組織であり、歳出削減や歳入確保など健全な運営を図るための取組みを依頼していく。						

<総合計画における位置づけ>

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり
施策	5	農業生産基盤の整備と維持管理を行います

<事業の目的>

農業生産基盤の整備と維持管理をするため、水利施設整備事業により、農業用用水路を整備し、農業用水の安定供給を実現することで生産基盤の確保を図る。

<事業の概要>

県営用水整備事業に対し負担金を支払い、安定した農業用水の確保を図る。

<事業実施内容>

①県と地元の農業者との調整を図り、県営用水整備事業を推進した。

②県へ川西地区用水整備事業・集積促進事業負担金を支払った。

③県へ平田用水地区長寿命化事業負担金を支払った。

<事業成果>

①県と地元の農業者と年5回の打合せを行い、事業の進捗が図られた。

②川西地区用水整備事業については、整地工6.76haが完了し、事業全体の進捗が図られた。

③平田用水地区長寿命化事業については、用水路工79.3mが完了し、事業全体の進捗が図られた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	13,468,000	13,467,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	13,468,000	13,467,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①②③県と連携して地元調整を行っていく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	03	林業費	目	01	林業振興費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0001	林業振興総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり
- 施策
- 1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します

<事業の目的>

地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、林業振興総務事業により、森林関係団体への支援等を行い森林の保全を推進することで、林業振興や災害防止による自然環境保全を図る。

<事業の概要>

森林情報システムの管理や森林関係団体への支援等を行う。

<事業実施内容>

- ①森林の保全を推進し、林業振興や災害防止を図るとともに、菊川市森林整備計画に基づく森林の適正な管理を行った。
- ②森林情報システムの管理等の取り組みを実施した。

<事業成果>

- ①森林法に基づき、菊川市森林整備計画（R6.4.1-R16.3.31）を樹立したことで、森林の保全の推進が図られた。
- ②森林情報システムについて年次更新等の適切な処理を実施したことで、森林の保全の推進が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	68,000	67,620	△ 380	386,620	△ 319,000
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	68,000	67,620	△ 380	386,620
					△ 319,000

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	63,000	63,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	5,000	4,620	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	68,000	67,620
15 原材料費	0	0	執行率	99.4%	

【事業課題】

①近年頻発している風水害発生動向を注視しつつ、引き続き菊川市森林整備計画に基づき森林の適正な管理を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①大規模風水害の頻発等の社会情勢に伴い、上位計画である全国森林計画、天竜地域森林計画の内容が修正された。今後の動向に注意しつつ、菊川市森林整備計画の適切な管理・運用を行う。

款	06	農林水産業費	項	03	林業費	目	01
事業	0002	有害鳥獣対策総務費				重点	

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	4	豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり
施策	1	地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します

<事業の目的>

地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、有害鳥獣対策総務事業により、鳥獣の住处となる森林・原野の適切な管理を含め対策を実施することで、有害鳥獣による農作物被害削減に繋げ、市民生活への被害抑止と自然環境保全の推進を図る。

<事業の概要>

より効果的に被害を軽減させるため、有害鳥獣の捕獲と被害防除支援を併せて実施する。

<事業実施内容>

- ①猟友会(菊川支部)への有害鳥獣捕獲業務を委託した。
- ②有害鳥獣侵入防止柵及び狩猟免許(わな猟)取得等に係る有害鳥獣駆除補助金を交付した。
- ③有害鳥獣被害防止対策協議会への有害鳥獣被害防止対策協議会補助金の交付等の取り組みを実施した。

<事業成果>

- ① 狢友会への有害鳥獣捕獲業務委託の結果、成獣130頭、幼獣30頭のイノシシを捕獲できた。
- ② 有害鳥獣駆除補助金を活用し、5人がわな免許試験を受験し、33人が有害鳥獣侵入防止柵の設置を行ったことで、有害鳥獣による農作物被害削減に繋げることができた。
- ③ 有害鳥獣被害防止対策協議会補助金を活用し、イノシシ用くくりわな、GPSドッグナビ、小動物捕獲檻、赤外線センサーの有害鳥獣の捕獲に必要な機材を購入したことで、有害鳥獣捕獲の推進が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		5,166,000	4,901,056	△ 264,944	4,732,410	168,646
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,474,000	1,321,075	△ 152,925	1,279,525	41,550
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,692,000	3,579,981	△ 112,019	3,452,885	127,096

事業費内訳

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	32,000	32,000	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	2,179,000	2,015,520
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	2,000	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	31,000	30,536	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	2,922,000	2,823,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,166,000	4,901,056
15 原材料費	0	0	執行率	94.9%	

【事業課題】

- ①②③有害鳥獣（イノシシ）の生息地域が拡大し、生息数も増加傾向にあり、被害防除や有害捕獲等の取り組みを積極的に推進していく必要がある。

また、今後農作物等への被害が拡大する恐れのある、ハクビシン等の小動物による被害、シカの生息地域の拡大に対し、対策を検討していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①②③鳥獣被害対策実施隊活動として市民向けの有害鳥獣被害対策研修会を開催し、市民間に被害防除についての知識を啓発していく。

また、有害鳥獣駆除補助金については、今後も積極的な周知を行い、侵入防止柵設置農地の拡大を推進する。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	03	林業費	目	01	林業振興費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0003	松くい虫防除事業	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり 施策 1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します <事業の目的> 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、松くい虫防除事業により、松くい虫の防除を実施することにより、松くい虫による松枯れ及び松枯れに伴う倒木（二次被害）を防ぐことで、自然環境保全を図る。 <事業の概要> 松くい虫の防除を実施する。 <事業実施内容> ・松くい虫による松枯れ及び松枯れに伴う倒木を防ぐため、丹野池周辺の松に対し松くい虫の防除を実施した。 <事業成果> ・丹野池周辺の松9本に松くい虫防除を実施したことで、松くい虫による松枯れ及び松枯れに伴う倒木（二次被害）を防ぐことができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	461,000	460,900	△ 100	589,600	△ 128,700
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	461,000	460,900	△ 100	589,600	△ 128,700

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	461,000	460,900	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		461,000	460,900
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%		

【事業課題】											
・人件費の上昇に伴い、事業費の増加が見込まれるが、松枯れや倒木を防ぐためにも継続的に防除を実施していく必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
・松枯れを防ぐため、今後も継続して松くい虫の防除を実施していく。また、事業実施個所の計画を立てており、毎年度の状況変化を反映していく。											

<総合計画における位置づけ>

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	4	豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり
施策	1	地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します

<事業の目的>

地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、緑化推進活動事業により、市による緑化事業や緑化団体等が実施する緑化推進事業への支援を行うことにより、市内の緑化推進及び市民の緑化意識を高めることで、自然環境保全の推進を図る。

<事業の概要>

市内の桜の名所の保護保存事業や緑化団体等が実施する緑化推進事業に対する支援を行う。

<事業実施内容>

- ①緑化推進協議会：記念樹の配布、卒業・入学祝い花苗の配布、産業祭への出展を実施した。
- ②花の会：菊花展、市役所敷地内等の花壇の管理を実施した。
- ③グリーンバンク事業：種子、球根を配布した。
- ④桜の名所保護保存事業を実施した。

<事業成果>

- ①記念樹の配布：516本配布、卒業・入学祝い花苗の配布：3,000ポット配布などの緑化推進協議会の活動により、市民の緑化意識の高揚が図られた。
- ②菊花展11月開催、産業祭11月出展、市役所敷地内等の花壇管理などにより、美しい空間環境の保全が図られた。
- ③種子、球根の配布：延べ88団体へ配布し、緑化活動の推進と普及が図られた。
- ④桜名所保護保存事業：火剣山、横地城、上平川堂山線の枯れ木等伐採により、自然環境の保全が図られた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	853,000	853,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	74,000	62,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	8,000	2,690	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	2,247,000	2,220,380	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,182,000	3,138,070
15 原材料費	0	0	執行率	98.6%	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③④市内の緑化を推進していくため、緑化推進協議会、花の会、グリーンバンクによる事業の推進及び情報共有をしていく必要がある。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	06	農林水産業費	項	03	林業費	目	03	造林事業費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0001	森林整備費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 4 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり 施策 1 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します <事業の目的> 地球温暖化対策・自然環境の保全を推進するため、森林整備事業により、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の推進により、温室効果ガスの排出量削減や災害防止に繋げ、地球温暖化対策・自然環境の保全を図る。 <事業の概要> 間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に係る事業を実施する。 <事業実施内容> ①モデル地区（沢水加）の森林にて、再意向調査及び現地調査、人工林の間伐等の整備を実施した。 ②県森の力再生事業について、県と地元との調整等を行った。 ③令和5年度に制定した森林環境譲与税基金条例に基づき、森林環境譲与税基金への積み立てを行った。 <事業成果> ①モデル地区（沢水加）の森林約26.74haで森林の境界・流木の現況等を確認するための現地調査を実施し、人工林1.87haにて間伐等の整備を実施したことで、土砂災害の防止、水源の涵養など森林が有する公益的機能の発揮が図られた。 ②県森の力再生事業により、市内で5.80haの森林が整備されたことで、荒廃した森林の機能の向上が図られた。 ③森林環境譲与税基金に、660,000円積み立てを行い、今後の森林整備等に関する施策に要する財源の確保が図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		6,595,000	6,384,169	△ 210,831	8,927,080	△ 2,542,911
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	4,964,000	4,964,099	99	0	4,964,099
	一般財源	1,631,000	1,420,070	△ 210,930	8,927,080	△ 7,507,010
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	4,000	1,540	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	868,000
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	5,723,000	5,722,530	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		6,595,000
15	原材料費	0	0	執行率	96.8%	6,384,169
【事業課題】						
①②③近年頻発している大規模な土砂災害や洪水などの災害防止の観点から、森林の整備の必要性が高まっている。令和元年度に作成した全体計画等に基づき、森林環境譲与税を活用した森林整備を推進していく必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①②③令和元年度に作成した全体計画等に基づき、整備優先順位の高い区域の森林の整備を推進するとともに、風水害の頻発等の社会情勢の変化に合わせ、定期的に優先順位の判定手法を見直す。						

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	01
事業	0002	産業振興推進費	重点				

商工総務費

所属	0101070300-0000	商工観光課
----	-----------------	-------

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
- 政策
- 3 商工業が活気あるまちづくり
- 施策
- 3 市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます

<事業の目的>

産業振興推進事業により、農商工業や観光等の地域産業の育成・発展と関係事業者の連携強化を推進することで、地域産業の活性化を図る。

<事業の概要>

菊川市地域経済活性化推進会議において、産業関係事業者から広く意見を聴取し、施策に反映する。また、産業関係事業者等が実施するイベントや研修等に参加をする。

<事業実施内容>

- ①地域経済活性化推進会議：2回実施、産業支援センター利用状況報告と意見交換及びビジネスコンテストを傍聴。
- ②「ちゅうでんグリーンマルシェ」及び「ちゅうでんecoフェス」（中部電力主催・計2回）や「さわやかウォーキング」（JR主催・計1回）等への出店（観光協会、茶業協会等との合同出店）

<事業成果>

- ①地域経済活性化推進会議では、新たに開設された産業支援センターの利用状況を報告し、今後の運営に関し、幅広い分野の方々から感想やご意見を得ることができた。
- ②市外で開催されるイベントや市外の方が多く来訪されるイベントに出展し、市外へ市内産業（特産品等）のPRを実施することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	156,000	154,070	△ 1,930	52,900	101,170
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	156,000	154,070	△ 1,930	52,900	101,170

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	20,000	20,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	18,000	18,000	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	62,000	61,600	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	56,000	54,470	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	156,000	154,070
15 原材料費	0	0	執行率	98.8%	

【事業課題】

- ①事業承継、販路拡大、原油・原材料高騰、新エネルギー導入、DX対策等企業の課題は様々であり、課題解決に向けての支援等について検討していく必要がある。
- ②各種イベントによる特産品等のPRについては、趣旨や参加目的を再度見直す必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①地域経済活性化推進会議よりいただいた意見書によって産業支援センターは開設されたので、次回会議テーマも産業支援センターに関する内容で検討する。
- ②全てのイベントに参加するのではなく、イベントの趣旨、目的、参加者数、過去の実績等を考慮し参加するイベントを決定する。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商工総務費	所属	0101070400-0000	産業支援センター
事業	0003	創業・事業承継等支援事業費	重点	○							

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 3 商工業が活気あるまちづくり 施策 2 がんばる商業者を応援します <事業の目的> がんばる商業者を応援するため、創業・事業承継等支援事業により、創業や操業を支援するとともに、事業者の円滑な事業承継を促進し、地域経済の持続的な発展を図る。 <事業の概要> 創業及び事業承継希望者等に対する相談窓口の開設や知識習得の場の提供、各種セミナー等の実施により事業活動の支援を行う。また、ビジネスに係る共創を目的にしたコワーキングスペースに、市内外の利用者が集うことで産業の活性化を図る。 <事業実施内容> ①「お茶」「農業」「環境」をテーマにビジネスプランコンテストを開催し、事業化の定着に向けて伴走支援を行った。 ②創業者向け補助金制度を新設し運用した。 ③事業者の経営課題に対し、市と島田掛川信用金庫が連携した相談対応（一次相談）や専門家による経営相談会（専門家相談）を実施した。 ④創業希望者や創業間もない経営者などを対象として、創業支援セミナーを開催した。 <事業成果> ①ビジネスプランコンテストを初開催し、44件の企画が提出され、書類審査、1次審査を経て10組が最終審査会で発表を行った。その後、欧州でのお茶の販路拡大に向けたテストマーケティングの準備や茶草場農法の保全に向けた商品化の協議を行うなど78回の伴走支援に取り組み事業化が前進した。 ②創業者向けに8件総額2,534千円の助成を行い、創業時の円滑な事業化を支援することができた。 ③一次相談に178件、専門家相談に232件、合計410件に対応し、販路拡大、WEBマーケティング、創業、財務強化、事業計画策定、事業承継等について伴走支援することで各事業者の課題解決につながった。 ④創業者向けビジネスセミナーに12名が参加し、創業の心構えや事業計画立案方法、財務、販路拡大等の知識の習得支援を行った。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	16,026,000	12,045,524	△ 3,980,476	33,646,197	△ 21,600,673
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	15,000,000	△ 15,000,000
	県支出金	3,267,000	3,267,000	0	0	3,267,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	1,870,000	1,870,000	0	3,772,000	△ 1,902,000
	一般財源	10,889,000	6,908,524	△ 3,980,476	14,874,197	△ 7,965,673

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	8,573,000	4,627,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	2,443,000	2,411,625	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	84,000	83,370	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	26,000	23,529	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	4,900,000	4,900,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		16,026,000	12,045,524
15	原材料費	0	0	執行率	75.2%		

【事業課題】					
①コンテスト参加者の定着には、伴走支援以外の要素もあるため確実な定着には困難さがある。					
②補助金の対象要件である特定創業支援等事業による支援を受ける人を増やすため、認定連携創業支援等事業者との連携を、一層強化する必要がある。					
③専門家相談の需要が高まり相談希望者が早期に相談できない状況となっている。					
④全5回の連続講座のため、全てのセミナーへ参加できない参加者が生じた。欠席者に対するフォローが必要である。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①ビジネスコンテストを広い領域のテーマとすることで、スタートアップとの接点を拡大し、定着可能性を高める。					
②補助金の年間スケジュールを4月の認定連携創業支援等事業者担当者が集まる創業担当者会議にて共有し、支援体制の強化を図る。					
③静岡県よろず支援拠点に対し更なる協力要請を行うと共に、予算増額により専門家の増員を行うことで相談対応枠を増やす。					
④創業支援セミナー欠席者をフォローする仕組みを整える。					

（様式２）

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

（単位：円）

款	07	商工費	項	01	商工費	目	01	商工総務費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0005	ふるさと納税事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策 3 商工業が活気あるまちづくり
施策 2 がんばる商業者を応援します

<事業の目的>

ふるさと納税事業の促進と市の魅力や地元特産品等のPR活動を実施し、地域経済の活性化を図る。

<事業の概要>

ふるさと納税制度のPRを実施する。また、ふるさと納税ポータルサイトの管理・運営をする支援業務やふるさと納税寄附者への返礼品の配送業務を行う。

<事業実施内容>

- ①ふるさと納税返礼品管理配送業務等、ふるさと納税に係る各種業務委託及び手数料等支払い業務
②ふるさと納税増収に向けたPR活動等

<事業成果>

- ①中間委託事業者の変更を行い、寄附受付ページ及び返礼品TOP画像の改修及び更新をした。また、新規返礼品116品を追加した。寄附増額を図るため、ユーザー数の多いポータルサイト「さとふる」及び「amazonふるさと納税」の2つのサイトを追加した。これらにより、ふるさと納税事業の促進が図られた。
②菊川市ふるさと納税制度を周知するため、イベントでのチラシの配布やふるさと納税ポータルサイト、SNS等を活用し市外に向け情報発信を実施したことにより、ふるさと納税事業の促進が図られた。

寄附件数：3,269件（13件減）、寄附金額：95,383,822円（2,999,822円増）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	53,487,000	50,547,857	△ 2,939,143	51,215,229	△ 667,372
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	30,048,000	27,705,000	△ 2,343,000	51,215,000	△ 23,510,000
訳一般財源	23,439,000	22,842,857	△ 596,143	229	22,842,628

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	1,793,000	1,756,800	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	566,000	553,801	18 負担金、補助及び交付金	2,062,000	1,730,159
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	246,000	215,931	25 寄附金	0	0
11 役務費	15,354,000	14,399,513	26 公課費	0	0
12 委託料	31,162,000	29,588,253	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	2,304,000	2,303,400	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	53,487,000	50,547,857
15 原材料費	0	0	執行率	94.5%	

【事業課題】

- ①返礼品数の増加や寄附者の目に留まる返礼品を登録する必要がある。返礼品のTOP画像の改修を進め、寄附者への訴求力を高める必要がある。
②新規寄附者獲得のため、広告等による積極的な情報発信が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①寄附者の目に留まるよう、魅力的な返礼品を追加するとともに、ポータルサイトに掲載されている既存返礼品のTOP画像の改修を進めていく。
②市外へに向けた情報発信を実施していく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商業振興費	所属	0101070400-0000	産業支援センター
事業	0002	経営安定資金利子補給等支援事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

3

商工業が活気あるまちづくり

施策

2

がんばる商業者を応援します

<事業の目的>

がんばる商工業者を応援するため、経営安定資金利子補給等支援事業により、中小企業及び小規模企業の事業活動に必要な資金への金融支援により、市内事業者の経営及び合理化を促進し、事業経営と地域経済の健全な発展を図る。

<事業の概要>

市内中小企業及び小規模企業の事業活動に必要な資金を融資した金融機関に対する利子補給金の交付や小口資金借り入れに伴う信用保証料の補助を行う。

<事業実施内容>

①小口資金及び短期経営改善資金を融資した金融機関に対し、利子補給を行った（小口資金利子補給金、短期経営改善資金利子補給）。

②信用保証協会に対し、小口資金利子補給金及び短期経営改善資金利子補給金等の事務に係る負担金を支出した。

<事業成果>

①小口資金利子補給金の支払（令和元年度～令和5年度貸付分：7件、令和6年度新規貸付分：7件）、短期経営改善資金利子補給の支払（令和5年度貸付分：延べ3件、令和6年度貸付分：延べ5件）を実施したことで、事業経営と地域経済の健全な発展が図られた。

②負担金の支払いにより、小口資金及び短期経営改善資金の制度融資が利用できた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	558,000	378,498	△ 179,502	172,930	205,568
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	558,000	378,498	△ 179,502	172,930	205,568

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	558,000	378,498
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	558,000	378,498
15 原材料費	0	0	執行率	67.8%	

【事業課題】

①市内中小企業及び小規模事業者の経営の安定及び合理化を促進し、健全な発展に資するため、引き続き商工会や金融機関等と連携し、効果的な支援を実施していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①社会情勢の変化に応じて事業の見直しを検討していく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	工業振興費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0001	工業活動支援事業費	重点				○				

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策 3 商工業が活気あるまちづくり
施策 2 がんばる商業者を応援します

<事業の目的>

がんばる商工業者を応援するため、工業活動支援事業により、中小企業及び小規模企業の技術改善支援や経営発達支援等を行い、市内企業の成長・発展及び地域産業の活性化を図る。

<事業の概要>

商工会が行う工業振興事業に対する補助金を交付する。

<事業実施内容>

- ・商工業観光振興事業費補助金【工業振興事業】

<事業成果>

- ・商工会に対し補助金を交付し、商工会が実施する視察研修会や最新の建築物の技法等を学ぶための先進技術事例等視察研修により、市内事業所の技術向上が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	800,000	773,000	△ 27,000	800,000	△ 27,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	800,000	773,000	△ 27,000	800,000	△ 27,000

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	800,000	773,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	800,000	773,000
15 原材料費	0	0	執行率	96.6%	

【事業課題】

- ・市内事業所の安定経営・技術改善等を図るため、講習会やセミナー等の事業を継続して実施する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・市内事業所の安定経営等を図るため、商工会支援を通じ、事業所の要望に沿った事業を実施していく。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	03	工業振興費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0002	企業立地推進事業費	重点				○				

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 3 商工業が活気あるまちづくり 施策 3 市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます <事業の目的> 市内企業の応援と進出企業の獲得をするため、企業立地推進事業により、市内企業の成長・定着と市外企業の誘致を促進し、就労機会を創出、定住人口の維持・拡大を図る。 <事業の概要> 静岡県と連携し、首都圏及び中京圏からの企業誘致を推進するとともに、新規進出企業及び既存企業の規模拡大に対応するための新たな工業用候補地の検討を行う。 <事業実施内容> ・企業誘致活動：令和2年度に実施した可能性調査箇所6カ所のうち1カ所について、市内事業所の拡張に伴う用地造成工事及び建築工事が開始された。また、今後の企業誘致のための用地候補地について関係機関等との協議及び不動産鑑定評価を実施した。 <事業成果> ・用地造成工事が開始された事業者について、地域産業立地事業費補助金及び新規産業立地事業費補助金の申請に向けスケジュール等の確認を行った。また、今後の企業誘致のための用地候補地について、令和7年度以降の事業化に向けた検討材料とするため不動産鑑定評価を実施した。これらにより、企業誘致の促進に向けた準備を進めることができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	13,132,000	931,890	△ 12,200,110	2,743,650	△ 1,811,760
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	6,100,000	0	△ 6,100,000	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,032,000	931,890	△ 6,100,110	2,743,650	△ 1,811,760

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	12,267,000	67,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	183,000	182,890	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	682,000	682,000	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		13,132,000	931,890
15	原材料費	0	0	執行率	7.1%		

【事業課題】					
・企業誘致活動を行うにあたり、具体性のある用地候補地を選定する必要がある。また、市内遊休地情報を充実させるため、新たな遊休地について調査・検討を行う必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・民間事業者による工業用地の造成も視野に入れた企業誘致を進める。また、新たな遊休地の確保についても調査・検討を行う。					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

3

商工業が活気あるまちづくり

施策

3

市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます

<事業の目的>

市内企業の応援をするため、地域産業広域連携事業により、中小企業及び小規模企業による技術や製品の開発、販路開拓等の取り組みを支援することにより、地域産業の活性化を図る。

<事業の概要>

県中小企業の国際化を推進する静岡県国際経済振興会（SIBA）や光・電子技術の集積を目指すフォトンバレーセンター等の広域的な組織と連携し、市内中小企業及び小規模企業等の成長・発展を支援する。

<事業実施内容>

・広域で貿易及び国際経済交流促進事業等に取り組む静岡県国際経済振興会（SIBA）や日本貿易振興機構（JETRO）、フォトンバレーセンターに対する負担金支出

<事業成果>

・広域的な産業振興組織に加盟することで、支援事業の幅が広がり、市内企業への有益な情報発信につなげることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,002,000	1,001,540	△ 460	3,501,540	△ 2,500,000
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,002,000	1,001,540	△ 460	3,501,540	△ 2,500,000
【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,000,000	1,000,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	2,000	1,540	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,002,000	1,001,540
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	
【事業課題】					
・浜松イノベーション推進機構やフォトンバレーセンターの最新技術や静岡県国際経済振興会（SIBA）や日本貿易振興機構（JETRO）の海外への販路開拓・拡大のための施策等を市内事業所に情報発信しているが、有益な情報を有効活用できていない事業所がある。					
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
・各支援機関の先端技術や販路拡大の支援策等を市内事業所に情報発信するとともに、各支援機関との関りがあえる企業が増加するよう、引き続き広域連携を進め、利活用を促す。					

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0002	七曲池管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

4

人が訪れるまちづくり

施策

1

市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

七曲池（農業用ため池）は、自然環境が非常に良い場所であるため、適切な維持管理を行いウォーキング等を楽しむ地域住民の憩いの場とし活用することで交流促進と地域の活性化を図る。

<事業の概要>

七曲池の利用者の増大や満足度向上に向けて、施設の適正な維持管理を行う。

<事業実施内容>

・七曲池の観光施設（看板、トイレ等）の維持管理（光熱水費、浄化槽保守検査料）及び駐車場や堤体の除草

<事業成果>

・七曲池の観光施設や池周辺の適正な維持管理を実施し、市内外からの来訪者が利用する施設を快適に保つことができた。（トイレ清掃：週1回、駐車場及び公園草刈り：年2回、土手草刈り：年1回）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	465,000	461,070	△ 3,930	450,219	10,851
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	465,000	461,070	△ 3,930	450,219	10,851

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	45,000	42,408	25 寄附金	0	0
11 役務費	7,000	6,500	26 公課費	0	0
12 委託料	413,000	412,162	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	465,000	461,070
15 原材料費	0	0	執行率	99.2%	

【事業課題】

・施設の適正な維持管理を継続していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・引続き維持管理に努める。

令和6年度001一般会計
現年決算

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0003	滝ノ谷池管理費				重点					

<総合計画における位置づけ>
基本目標3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策4 人が訪れるまちづくり
施策1 市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>
滝ノ谷池（農業用ため池）周辺は、自然環境が非常に良い場所であるため、適切な維持管理と情報発信を行いウォーキング等を楽しむ地域住民の憩いの場とし活用することで交流促進と地域の活性化を図る。

<事業の概要>
滝ノ谷池（三ツ池公園）の利用者の増大や満足度向上に向けて、施設の適正な維持管理を行う。

<事業実施内容>
①滝ノ谷池の観光施設（トイレ等）の維持管理
②野猿等を維持管理する地元団体への活動費補助

<事業成果>
②地元団体により滝ノ谷池周辺や野猿が適正に維持管理されることで、市内外からの来訪者向けに施設を快適に保つことができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	248,000	244,255	△ 3,745	478,549	△ 234,294
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	248,000	244,255	△ 3,745	478,549	△ 234,294

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	215,000	215,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	16,000	15,060	25 寄附金	0	0
11 役務費	17,000	14,195	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	248,000	244,255
15 原材料費	0	0	執行率	98.5%	

【事業課題】
①駐車場にあるトイレが汲み取り式であり、地元から水洗化の要望が出ていることから、改修時期や改修方法について検討する。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①トイレの水洗化については、浄化槽の位置や放流先、設置費用等について検討が必要なため、緊急策として簡易水洗化を実施する。
②引き続き地元団体による野猿等の維持管理事業へ補助するとともに、維持管理経費の見直しを検討する。

（様式２）

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

（単位：円）

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0007	観光情報発信事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策 4 人が訪れるまちづくり
施策 1 市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

市民力による魅力発信を支援するため、地域資源を活用し報発信事業を行い菊川市の認知度向上と観光交流客数の増など、地域観光の活性化を図る。

<事業の概要>

市内外におけるイベント及び観光情報を収集、整理して市内外に情報発信をおこなうことにより、菊川市の認知度を向上させ、誘客を図る。

<事業実施内容>

- ①菊川市観光パンフレットの改訂及び増刷
②市内外でのイベント、観光施設等での観光パンフレットの配布（配布部数：24,594部）

<事業成果>

- ①菊川市観光パンフレットの内容を最新の情報に更新したものを増刷した。
②富士山静岡空港をはじめとする交通結節点や周辺集客施設、各種イベント等に観光パンフレットを配布することで、市内観光スポット等の認知度向上が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	4,000,000	3,961,774	△ 38,226	3,576,381	385,393
財	国庫支出金	0	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0	0
訳	その他	231,000	231,000	0	300,000	△ 69,000
	一般財源	3,769,000	3,730,774	△ 38,226	3,276,381	454,393

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	1,817,000	1,816,800	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	573,000	572,933	18	負担金、補助及び交付金	286,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	37,000	36,183	25	寄附金	0
11	役務費	44,000	39,858	26	公課費	0
12	委託料	1,243,000	1,210,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0		合計	4,000,000
15	原材料費	0	0	執行率	99.0%	3,961,774

【事業課題】

②イベント等の情報を市内外に発信することで、菊川市の認知度を向上させ、菊川市に来ていただけるような仕組みを作る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②市の各種ＳＮＳ等を活用し、更なる情報発信をしていくとともに、市長公室と連携し、市の認知度向上を図る。

<総合計画における位置づけ>

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	4	人が訪れるまちづくり
施策	1	市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

市民力による魅力発信を支援するため、蓮池公園管理事業により、市営保養センター小菊荘及び蓮池公園を適正に維持管理することにより、市民に憩いの場を提供するとともに、市外から多くの利用者を呼び込むことにより、交流人口の拡大と地域観光の活性化を図る。

<事業の概要>

蓮池公園及び小菊荘グラウンドの利用者の増大や満足度向上に向けて、施設の適正な維持管理を行う。

<事業実施内容>

- ①蓮池公園の維持管理
- ②令和7年度からの指定管理者の選定

<事業成果>

- ①指定管理者不在のため、市直営による維持管理を実施し、公園の適正な管理を行った。
- ②小菊荘と併せて令和7年度からの指定管理者を公募し、指定管理者選定委員会で選定した。指定管理者による管理運営を再開することで、当該施設の利用促進を図っていく。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,644,000	1,591,750	25 寄附金	0	0
11 役務費	10,000	9,500	26 公課費	0	0
12 委託料	4,345,000	3,543,673	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	245,000	244,014	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	6,244,000	5,388,937
15 原材料費	0	0	執行率	86.3%	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】
①施設の中長期的な整備計画を策定する。 ②小菊荘の運営に合わせて蓮池公園の利用も促進していく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0010	小菊荘管理費				重点					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 4 人が訪れるまちづくり 施策 1 市民力による魅力発信を支援します <事業の目的> 小菊荘運営委員会を開催するなど、市営保養センター「小菊荘」の適切な運営管理のもと、市内外の多くの方に利用していただくことにより、交流人口の拡大を図る。 <事業の概要> 指定管理者に対する指導監督を行うとともに、必要に応じて施設の修繕等を行い、小菊荘の適正な運営管理を行う。 <事業実施内容> ①菊川市営保養センター「小菊荘」の維持管理 ②小菊荘の指定管理者の選定 <事業成果> ①市直営による管理において、蓮池公園や獅子ヶ鼻砦跡の来訪者のために施設の一部を開放して交流人口の増加を図るとともに、屋上防水などの修繕を実施し、令和7年度の指定管理後の利用者の快適性の確保につなげた。 ②令和7年度からの指定管理者を公募し、指定管理者選定委員会で選定した。指定管理者による管理運営を再開することで、当該施設の利用促進を図っていく。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		18,109,000	17,474,892	△ 634,108	7,596,183	9,878,709
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	695,000	2,941,030	2,246,030	0	2,941,030
	一般財源	17,414,000	14,533,862	△ 2,880,138	7,596,183	6,937,679
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24 積立金	0	0
10	需用費	2,697,000	2,412,084	25 寄附金	0	0
11	役務費	299,000	295,125	26 公課費	0	0
12	委託料	5,906,000	5,699,194	27 繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	241,000	238,489	予備費	0	0
14	工事請負費	8,966,000	8,830,000	合計	18,109,000	17,474,892
15	原材料費	0	0	執行率	96.5%	
【事業課題】						
②指定管理者による管理運営が再開されるため、適正に管理運営しているかを確認するとともに、施設の利用を促進する必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
②月次報告や運営委員会において、指定管理者が適正に管理運営しているかを確認するとともに、指定管理者と連携して施設利用を促進する。						

<総合計画における位置づけ>

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	4	人が訪れるまちづくり
施策	2	マスコットを活用した情報発信を行います

<事業の目的>

マスコットを活用した情報発信をするため、マスコットキャラクター運営事業により、マスコットキャラクターのイベント参加による交流や情報発信を行うことで、市の認知度の向上に繋がる取り組みを推進し、交流人口増加を図る。

<事業の概要>

マスコットキャラクターを様々な方法で広く活用し、菊川市の情報発信を行う。市内外・県外のイベントに参加することにより、菊川市の認知度を向上させ、交流人口の拡大を図る。

<事業実施内容>

①SNSを活用したマスコットキャラクターを通した市の魅力発信

②マスコットキャラクターイベントへの参加

<事業成果>

①SNSを活用した情報発信により、市とマスコットキャラクター双方の認知度向上につなげることができた。 LINE：23回、X（旧Twitter）：86回

②マスコットキャラクターイベントへの参加により、市とマスコットキャラクター双方の認知度向上につなげることができた。

- ・県内外のマスコットキャラクターイベント参加：2回
- ・市内外でのイベント等への出役（商工観光課対応分）：26回
- ・マスコットキャラクター運営業務の外部委託：15回

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	40,000	40,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	164,000	163,700	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	278,000	277,745	25 寄附金	0	0
11 役務費	142,000	127,171	26 公課費	0	0
12 委託料	522,000	200,447	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	66,000	66,000	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,212,000	875,063
15 原材料費	0	0	執行率	72.2%	

【事業課題】

- ①LINEでは発信回数に制限があるため、他のSNS等も活用してキャラクターのお出かけ情報やイベントの紹介等を発信する。
- ②市民に親しまれるキャラクターとして、市内だけでなく市外でもイベント出展やグッズ販売などを積極的に行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①契約プラン上発信回数に制限があるLINEでの発信を停止し、X（旧Twitter）アカウントによる情報発信を強化していく。

②市内外でのPR及びグッズ販売の機会を増やす。

（様式２）

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

（単位：円）

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0012	交流促進事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策 4 人が訪れるまちづくり
施策 1 市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

市民力による魅力発信を支援するため、交流促進事業により、情報発信等を積極的に行い交流人口を増加させることで、将来的な定住人口の増加を図る。

<事業の概要>

菊川市の認知度を向上させ交流促進を図るため、大都市圏での情報発信や、市内来訪者へのおもてなし等の交流促進事業を行い、交流人口を増加させる。

<事業実施内容>

- ・市内外での交流促進事業等の委託（菊川市観光協会委託事業）
 - 交流促進イベントの開催
 - スポーツ合宿団体へのおもてなし
 - 県外イベントへの出展

<事業成果>

- ・市観光協会や庁内関係部署などと連携し、様々なイベントや機会を活用して、菊川市の認知度向上や来訪促進が図られた。
 - 交流促進イベント（菊川バル）の開催（参加：400人）
 - スポーツ合宿団体（市内で合宿する高校生、大学生及び実業団）へのおもてなし（8団体）
 - 県外イベント（かわさき市民祭り）への出展（12月）

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,401,000	1,398,990	△ 2,010	1,199,990	199,000
財 国庫支出金	0	0	0	0	0
源 県支出金	0	0	0	0	0
内 地方債	0	0	0	0	0
訳 その他	1,401,000	1,398,990	△ 2,010	1,199,990	199,000
一般財源	0	0	0	0	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	16,000	15,300	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	1,385,000	1,383,690	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,401,000	1,398,990
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】

・各種情報発信や交流イベントを通じて、市外の方が菊川市に行ってみたい、菊川市の物産を購入したいというマインドに繋げていくことが重要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・イベントなどでの物販や観光パンフレット等の配布に加えて、市内の製品の購入に繋がるよう市観光協会が開設したオンラインショップを活用するなどして、市外からの来訪や購入を促進する。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0014	西部広域観光連携事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 3
- 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
- 政策
- 4
- 人が訪れるまちづくり
- 施策
- 3
- 広域市町と連携した交流人口の増加を図ります

<事業の目的>

広域市町と連携した交流人口の増加を図るため、静岡県西部地域における観光振興及び情報発信について連携して取り組み、圏域内の観光事業の活性化を図る。

<事業の概要>

静岡県西部5市1町により構成され、連携して観光を推進する静岡県遠州観光協議会の実施事業に参加する。

<事業実施内容>

- ①協議会構成市町共同での観光PRの実施やWEBコラムへの掲載
- ②令和7年度実施予定事業の調整、準備

<事業成果>

- ①遠州地域が連携して、観光PRや来訪促進のためのWEBコラムを作成、掲載したことで、圏域内の観光スポットの周知や観光活性化につなげることができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	205,000	205,000	0	205,000	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	205,000	205,000	0	205,000	0

【事業費内訳】

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	205,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		205,000
15	原材料費	0	0	執行率		100.0%

【事業課題】

- ①停滞していた観光関係が活発化していることから、遠州広域での観光をPRしていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①引き続き、広域で有効的な観光事業を実施していく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0015	遊歩道管理費				重点					

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策 4 人が訪れるまちづくり
施策 1 市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

市民力による魅力発信を支援するため、観光遊歩道を管理することで快適な空間を維持し、市内外の多く方に利用していただくことにより、交流人口の拡大及び地域観光の活性化と市民の健康増進を図る。

<事業の概要>

観光遊歩道を適切に維持管理する。

<事業実施内容>

- ①火剣山遊歩道の除草等の管理の委託
②井成山遊歩道の除草等の管理の委託

<事業成果>

- ①火剣山遊歩道の除草等の管理の委託により、来訪者のための快適な空間の維持が図られた。(除草・枝払い：年3回、倒木処理：2回)
②井成山遊歩道の除草等の管理の委託により、来訪者のための快適な空間の維持が図られた。(除草・枝払い：年10回)

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	426,000	425,205	△ 795	361,262	63,943
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	426,000	425,205	△ 795	361,262
					63,943

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	426,000	425,205	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	426,000	425,205
15 原材料費	0	0	執行率	99.8%	

【事業課題】

- ①②地元団体も高齢化が進み、今後の管理の在り方について検討が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ①②今後の遊歩道の管理体制について、指定管理者や事業者による管理委託に移行することを視野に入れて地元団体との協議を必要に応じて行う。

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04
事業	0016	觀光案内表示物管理費			重点		

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	22,000	21,544	△ 456	319,644	△ 298,100
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	22,000	21,544	△ 456	319,644	△ 298,100

事業費内訳

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	22,000	21,544	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	22,000	21,544
15 原材料費	0	0	執行率	97.9%	

【事業課題】

・市内には各種観光看板が100基以降設置されており、計画的な修繕と状況の把握が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・看板の設置状況を管理するとともに、既存の看板について必要性を再検討する。

＜総合計画における位置づけ＞

基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策 4 人が訪れるまちづくり

施策 1 市民力による魅力発信を支援します

＜事業の目的＞

市民力による魅力発信を支援するため、観光案内表示物管理事業により、市内観光案内表示物を適正に維持管理することで、市内外からの観光客のスムーズな誘導を図り、観光交流客数の増加と地域観光の活性化を図る。

＜事業の概要＞

観光案内表示物を台帳管理することにより、計画的に維持管理・修繕を行い、観光客が目的地に到着できるように整備する。

<事業実施内容>

・民有地に設置している観光看板の管理

<事業成果>

- ・民有地に設置している観光看板の管理（市内5箇所）により、市内の観光スポットへの来訪者のスムーズな誘導が図られた。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0018	市観光協会連携事業費				重点					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 4 人が訪れるまちづくり 施策 1 市民力による魅力発信を支援します <事業の目的> 市民力による魅力発信を支援するため、市観光協会連携事業により、観光協会の活動支援及びイベントでの連携や情報発信をすることにより、市外から多くの利用者を呼び込むことで交流人口の拡大と地域観光の活性化を図る。 <事業の概要> 菊川市観光協会の事業費補助及び市内外観光イベントでの連携を行い、菊川市の魅力を広く情報発信する。市最大の観光イベントとして菊川産業祭を開催し、市内外からの多くの来場者が参加することにより交流人口の増加を図る。 <事業実施内容> ①菊川産業祭の開催（実行委員会形式） ②桜マルシェや代官屋敷竹あかり展などの市観光協会主催イベント等への支援 ③菊川市観光協会が運営するレンタサイクル事業への支援 <事業成果> ①産業祭の開催により、交流人口の拡大と地域観光の活性化が図られた。：参加者数27,000人 ②桜マルシェ（4,000人）や代官屋敷竹あかり展（367人）などの市観光協会実施イベント等への支援により、交流人口の拡大と地域観光の活性化が図られた。 ③菊川市観光協会が運営するレンタサイクルの利用者により、交流人口の拡大と地域観光の活性化が図られた。：利用者数266人											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		23,366,000	21,978,951	△ 1,387,049	19,030,334	2,948,617
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	5,364,000	4,236,911	△ 1,127,089	5,105,167	△ 868,256
	一般財源	18,002,000	17,742,040	△ 259,960	13,925,167	3,816,873
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	19,300,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	4,000,000	2,612,951	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	66,000	66,000		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		23,366,000
15	原材料費	0	0	執行率	94.1%	21,978,951
【事業課題】						
②イベントの再開や新規イベントの実施などにおいて、内外から集客するとともに、リピーターの確保や継続的な売り上げに繋がる仕組み作りを実施していく必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
②市内イベント等への誘客に加え、オンラインショップやふるさと納税への誘導など開催後の継続的な売り上げに繋がる仕組みを構築する。						

<総合計画における位置づけ>

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策	4	人が訪れるまちづくり
施策	1	市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

市民力による魅力発信を支援するため、御前崎遠州灘県立自然公園に指定されている3地区を保護し、環境保全の推進により利用の増進に繋げ、観光資源や地域住民の憩いの場として維持管理することで、交流人口の拡大と地域の活性化を図る。

<事業の概要>

御前崎遠州灘県立自然公園に指定されている横地城跡・丹野池・石山の3地の適切な管理及び御前崎遠州灘県立自然公園運営協議会に係る事業の実施や会議等への参加

<事業実施内容>

①県や関係市町と連携した御前崎遠州灘県立自然公園の運営協議会の実施及び施設維持管理

②横地城跡や丹野池、石山公園の維持管理

<事業成果>

①構成団体共同による運営協議会（2回）、施設維持管理（横地城跡駐車場倒木対応）により、広域での自然公園管理の情報共有や利用者の安全確保が図られた。

②横地城跡や丹野池、石山公園の維持管理により、来訪者に快適な環境を提供することができた。

駐車場、道路脇等の草刈り（横地城跡、丹野池、石山公園）

トイレ清掃（横地城跡、丹野池）

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	46,000	46,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	204,000	147,522	25 寄附金	0	0
11 役務費	22,000	21,742	26 公課費	0	0
12 委託料	2,192,000	1,793,701	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	2,464,000	2,008,965
15 原材料費	0	0	執行率	81.5%	

【事業課題】	
②公園及び施設を適正に管理していく必要がある。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	【その他】
①自然公園の保護と適正な利用に向けて協議会の構成市町と連携する。 ②施設等を適正に管理し、必要に応じて修繕等を実施する。	

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0020	県観光協会連携事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
政策 4 人が訪れるまちづくり
施策 3 広域市町と連携した交流人口の増加を図ります

<事業の目的>

広域市町と連携し交流人口の増加を図るため、静岡県観光協会との事業連携により、広域的な観光PRを実施し、観光交流客数の拡大を図る。

<事業の概要>

県内全市町と連携して、静岡県観光協会が実施する広域観光キャンペーン事業に参加し、国外、県外からの来訪促進を図る。

<事業実施内容>

- ①来訪者データの収集、分析を通じた誘客策の検討
②静岡県観光協会が行う誘客商談会など、国内外プロモーションへの協力

<事業成果>

- ①令和4年度に静岡県観光協会が実施した来訪者データの分析結果を基に令和5年度に開始したレンタサイクル事業における利用者のデータ分析を継続し、今後の効果的な誘客戦略につなげることができた。
②静岡県のツーリズムエクスポなどへの出展に伴う観光パンフレット等の配架などにより、県単位での観光PRを実施することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	762,000	762,000	0	762,000	0
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	762,000	762,000	0	762,000

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	762,000	762,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	762,000	762,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

①データを活用したマーケティングの伴走支援により得られた結果を今後の観光事業に活用する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①モデル市町伴走支援のデータ分析成果を活かした事業として、レンタサイクルを活用した市内周遊促進事業を継続する。引き続き、広域事業実施のため、負担金を支出していく。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0021	富士山静岡空港活用促進事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 3
- 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち
- 政策
- 4
- 人が訪れるまちづくり
- 施策
- 3
- 広域市町と連携した交流人口の増加を図ります

<事業の目的>

広域市町と連携し交流人口の増加を図るため、富士山静岡空港活用促進事業により、富士山静岡空港を核とする広域的な事業を展開し、国内外からの観光交流客数の増加と地域の活性化を図る。

<事業の概要>

富士山静岡空港を核とする地域活性化を図る団体と連携し、広域的な観光プロモーション事業等の実施や会議等へ参加する。

<事業実施内容>

- ①空港周辺市町で連携した県内外における来訪プロモーションの実施
- ②空港周辺地域観光振興研究会の開催

<事業成果>

- ①県内外での来訪プロモーションにより、空港周辺市町のPRと空港就航先などでの空港の利用や来訪の需要について知見を得ることができた。

県内における来訪プロモーション：1回

空港就航先でのプロモーション：2回（北海道、台湾）
- ②空港周辺地域への観光周遊促進のための事業の実施や検討について関係市町で協議することができた。

空港周辺地域観光振興研究会：1回

研修会：1回

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	578,000	576,160	△ 1,840	576,160	0
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	578,000	576,160	△ 1,840	576,160	0

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	570,000	570,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	8,000	6,160	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	578,000	576,160
15 原材料費	0	0	執行率	99.7%	

【事業課題】

①新型コロナウイルス感染症の拡大により減少した空港利用者数は回復傾向にあるため、広域連携事業により空港周辺地域への観光客の増加に繋げていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①引き続き、広域事業として空港周辺市町で連携し、空港利用促進のための事業を進めていく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	04	観光費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0022	観光施設修繕事業	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

4

人が訪れるまちづくり

施策

1

市民力による魅力発信を支援します

<事業の目的>

市民力による魅力発信を支援するため、市内の観光施設の修繕を実施し、適正に維持管理することで、市内外からの観光客のスムーズな誘導を図り、観光交流客数の増加と地域観光の活性化を図る。

<事業の概要>

観光施設の適正な維持管理のため、計画的に修繕を実施するとともに自然災害や老朽化による修繕にも迅速に対応する。

<事業実施内容>

・観光施設の適正な維持管理のため修繕等を実施する。

<事業成果>

・観光施設の設備や看板等の修繕により、利用者の安全確保や施設の快適性が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	3,295,000	3,292,300	△ 2,700	0	3,292,300
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,295,000	3,292,300	△ 2,700	0	3,292,300

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	3,295,000	3,292,300	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	3,295,000	3,292,300
15 原材料費	0	0	執行率	99.9%	

【事業課題】

・施設の老朽化が進んでおり、計画的な管理及び修繕が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・管理台帳を更新しながら計画的な管理及び修繕を実施する。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	05	消費者行政推進費	所属	0101070300-0000	商工観光課
事業	0002	消費生活センター機能強化費				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

3

活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち

政策

5

消費者が安心して暮らせるまちづくり

施策

2

消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます

<事業の目的>

消費生活センターの機能を強化し、相談や啓発事業により消費者を保護することで消費者トラブルの相談件数削減や未然防止に繋げ、消費者が安心・安全に暮らせるまちづくりの推進を図る。

<事業の概要>

消費生活センターを運営し、消費者トラブルの相談対応を行い、トラブルの未然防止・早期解決を図る。

<事業実施内容>

①消費生活相談員の配置

②研修等への参加を通じたセンターの機能強化

<事業成果>

①消費生活相談員の設置により、消費者トラブルの軽減につなげた。相談件数：233件

②研修等への参加により、消費生活相談員や担当職員が知見を得ることでセンターの機能強化につなげた。研修参加：8回

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	3,215,000	3,172,203	△ 42,797	2,657,180	515,023
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,741,000	2,138,000	397,000	1,871,000	267,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,474,000	1,034,203	△ 439,797	786,180	248,023

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	2,302,000	2,301,600	17	備品購入費	0
03	職員手当等	764,000	725,483	18	負担金、補助及び交付金	24,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	125,000	121,160	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		3,215,000
15	原材料費	0	0	執行率		98.7%

【事業課題】

②詐欺や悪徳商法などの手口が年々巧妙化・複雑化しているため、継続的な相談員のスキルアップや情報収集が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②国、県等が実施する研修会へ参加し、スキルアップと情報収集に努める。

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	01	土木総務費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0001	公用車管理費（建設課）	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

78

道路等の適正な維持管理を図る

政策

1

道路等の財産管理・許可

施策

3

適切な道路維持管理

<事業の目的>

道路等の適正な維持管理を図るため、公用車管理事業（建設課）において、現場対応や道路パトロールなどで使用する公用車の適切な維持管理を行い、道路管理業務の安全かつ効率化による円滑な道路保全管理を図る。

<事業の概要>

公用車の維持管理

<事業実施内容>

①公用車 2 台（ダンプエルフ／デュトロ）の車検を実施し、必要な修繕を行った。

②ダンプエルフ／デュトロ：車検（毎年）

③軽トラック：車検（2 年毎）

<事業成果>

①②③公用車の適切な維持管理が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	627,000	555,965	△ 71,035	560,262	△ 4,297
財					
源					
内					
訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	627,000	555,965	△ 71,035	560,262	△ 4,297

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	549,000	479,129	25 寄附金	0	0
11 役務費	53,000	51,836	26 公課費	25,000	25,000
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	627,000	555,965
15 原材料費	0	0	執行率	88.7%	

【事業課題】

①②③バッテリー交換やタイヤパンク等に係る修繕料の管理経費は継続して必要となる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③今後も車検・点検を定期的に行い、大きな支出とならないように維持管理を行っていく。

（様式２）

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

（単位：円）

款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	01	土木総務費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0002	土木総務費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	5	橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります

<事業の目的>

橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図るため、土木総務事業により、管理や整備業務に掛かる旅費や需用費等の事務の実施と諸経費の負担を適切に行うことで、事業の円滑化及び道路の安全と利便性の確保を図る。

<事業の概要>

建設課全般の事務費

<事業実施内容>

①道路パトロール作業員用の消耗品の購入を行った。

②土木事業に係る会議や研修会等に参加した。

<事業成果>

①市民からの要望に対し、道路パトロール作業員が迅速に対応できた。

②会議や研修会等をWeb参加としたことで、普通旅費の縮減に繋がりが、旅費及び移動時間に制約を受けないことで職員が研修に参加しやすくなった。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	283,000	243,700	△ 39,300	264,733	△ 21,033
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	283,000	243,700	△ 39,300	264,733	△ 21,033
【事業費内訳】						
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額	
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0	
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0	
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0	
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0	
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0	
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0	
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0	
08 旅費	57,000	21,140	23 投資及び出資金	0	0	
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0	
10 需用費	225,000	222,230	25 寄附金	0	0	
11 役務費	1,000	330	26 公課費	0	0	
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0	
14 工事請負費	0	0	合計	283,000	243,700	
15 原材料費	0	0	執行率	86.1%		
【事業課題】						
①②台風や豪雨等による水害及び土砂災害の発生状況により、道路パトロール作業員の現場対応が増減するため、消耗品費に係る事業費も影響を受ける。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①②建設課以外の部署でも研修を受講することで連携して取り組める課題もあるため、Webでの研修については各課へ共有する。						

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	01	土木管理費	目	02	急傾斜地防災事業費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0001	県営急傾斜地崩壊対策事業費				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

1

災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、県営急傾斜地崩壊対策事業により、県が施行する事業に対し「静岡県建設事業等市町負担金徴収条例」に基づき事業費負担することで、急傾斜地崩壊対策危険区域に指定された区域内のがけ崩壊による災害防止を図る。

<事業の概要>

急傾斜地崩壊対策事業負担金

<事業実施内容>

・北ノ谷地区（半済）において、県が対策工事を実施し、それに係る負担金を支払った。

<事業成果>

・急傾斜地崩壊対策工事に係る負担金の支払いを完了した。令和6年度の県の工事費が増額されたことで、市の負担金も前年度に比べて増えているが、令和7年度に完成する見込みとなった。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	21,090,000	21,090,000	0	15,229,000	5,861,000
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	10,500,000	10,500,000	0	7,600,000
訳	その他	10,545,000	10,545,000	0	7,614,500
	一般財源	45,000	45,000	0	14,500
					30,500

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	21,090,000	21,090,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	21,090,000	21,090,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

・令和7年度に北ノ谷地区の工事が完成する見込みであるため、令和8年度以降も引き続き他地区で事業を継続していただくよう県と調整する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・急傾斜地崩壊対策工事の概要説明により、用地契約及び地元負担金の了解を得る。

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	01	道路橋梁総務費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0001	道路橋梁総務費				重点					

<総合計画における位置づけ> 基本目標4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 施策5 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります <事業の目的> 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図るため、道路橋梁総務事業により、道路橋梁の施設管理に係る費用と道路関係団体への活動や負担金支援を適切に行うことで、事業の円滑化及び道路の安全と利便性の確保を図る。 <事業の概要> 道路橋梁の施設管理に係る費用及び道路関係団体の負担金 <事業実施内容> ①会計年度任用職員等の報酬及び手当てを支払った。 ②道路橋梁施設に係る光熱水費及び土地借上げ料を支払った。 ③道路関係団体への負担金を支払った。 <事業成果> ①会計年度任用職員により、国・県への提出資料の取りまとめなど事務の補助がなされた。 ②道路橋梁施設の適切な維持管理が図られた。 ③道路関係団体と協力し、要望活動を行ったことで、事業の円滑化が図られた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		12,529,000	12,181,953	△ 347,047	10,635,970	1,545,983
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	26,000	29,099	3,099	26,746	2,353
	一般財源	12,503,000	12,152,854	△ 350,146	10,609,224	1,543,630
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	4,337,000	4,252,102	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	1,536,000	1,523,239	18	負担金、補助及び交付金	511,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	131,000	130,260	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	5,845,000	5,597,252	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	28,000	27,500	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	141,000	140,600	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		12,529,000
15	原材料費	0	0	執行率	97.2%	12,181,953
【事業課題】						
①国・県の要望活動には関係市との調整に時間を要する。						
②菊川駅周辺整備に伴い、照明の撤去・新設や水道メーターの休止などにより需用費の増減が見込まれるため、工事を担当する都市計画課と密に連携し、予算措置をしていく。						
③県道整備に伴う課題や用地交渉等、県に協力して進めていく。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
①②③打合せやメール等での情報交換を増やし、事業が円滑に進むよう今まで以上に関係機関に協力していく。						

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	01	道路橋梁総務費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0005	道路台帳管理費				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

78

道路等の適正な維持管理を図る

政策

1

道路等の財産管理・許可

施策

1

道路等の財産管理

<事業の目的>

道路等の適正な維持管理を図るため、道路台帳管理事業において、道路法第28条により、台帳の更新修正等を行い、道路の適正な維持管理を図る。

<事業の概要>

道路改良や橋梁点検等に伴う道路台帳の修正及びデータ化

<事業実施内容>

・道路台帳修正業務を発注し、更新及び修正作業を実施した。

<事業成果>

・更新及び修正作業を約3.3km実施し、道路の適切な維持管理が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	5,000,000	4,950,000	△ 50,000	75,570,000	△ 70,620,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	35,310,000	△ 35,310,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,000,000	4,950,000	△ 50,000	40,260,000	△ 35,310,000

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	5,000,000	4,950,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		5,000,000
15	原材料費	0	0	執行率		99.0%

【事業課題】

・道路台帳の閲覧目的の来庁者を減少させるため、引き続き広報活動を行う必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・道路台帳閲覧に来庁された方が会社や自宅で見られるように、きくのんマップへのアクセスなどをわかりやすくまとめた資料を作成し広報していく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	01	道路橋梁総務費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0006	占用システム管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>
基本目標 78 道路等の適正な維持管理を図る
政策 1 道路等の財産管理・許可
施策 1 道路等の財産管理

<事業の目的>
道路等の適正な維持管理を図るため、占用システム管理事業により、占用者の管理や占用許可証の発行などを行うために必要なシステムの管理を行い、良好な道路環境の維持を図る。

<事業の概要>
占用システムの保守点検等

<事業実施内容>
・ 占用システムの保守点検を実施した。

<事業成果>
・ 道水路等に係る占用物件の適切な財産管理が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	550,000	528,000	△ 22,000	605,000	△ 77,000
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	550,000	528,000	△ 22,000	△ 77,000
	一般財源	0	0	0	0

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	550,000	528,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	550,000	528,000
15 原材料費	0	0	執行率	96.0%	

【事業課題】

・ 労務単価上昇により、業務委託料が今後増えることが見込まれる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・ 占用物件の適切な維持管理の為、必要な予算を確保する。

<総合計画における位置づけ>

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	5	橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります

<事業の目的>

橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図るため、道路維持管理事業により、除草や路面補修などを行い、安全な道路環境の維持を図る。

<事業の概要>

市が管理する道路について、適切に維持管理を行い安全な道路環境の維持及び第三者被害の防止を図る。

<事業実施内容>

- ・道路施設の維持修繕や舗装補修工事、堤防除草や市道除草などの維持管理業務、自治会が実施する維持管理作業への委託料の支払い及び、道路愛護活動に伴う材料支給を実施した。

<事業成果>

- ・道路施設の破損等に伴う復旧修繕や、舗装損傷に伴う補修工事、通行支障木の伐採や道路環境維持のための除草作業の実施、自治会への道路愛護資材の支給28件などを行い道路の適切な維持管理を図った。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	16,775,000	16,751,684	25 寄附金	0	0
11 役務費	736,000	652,636	26 公課費	0	0
12 委託料	33,776,000	33,486,045	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	26,400,000	25,922,600	合計	79,037,000	77,945,460
15 原材料費	1,350,000	1,132,495	執行率	98.6%	

【事業課題】

- ・ 除草作業や支障木伐採は、道路沿線の雑草木の成長により箇所ごとの事業量が増加傾向にある。このため、適切な時期に除草や伐採することで維持管理費の抑制を図っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・職員による道路パトロールにより、早期段階で除草や伐採を実施することで維持管理費の抑制を図る。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路橋梁維持費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0002	街路維持管理費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

78

道路等の適正な維持管理を図る

政策

1

道路等の財産管理・許可

施策

3

適切な道路維持管理

<事業の目的>

道路等の適正な維持管理を図るため、街路維持管理事業により、保守点検業務を適切に行うことで、安全で快適な街路環境の維持を図る。

<事業の概要>

市が管理する街路について、適切に維持管理を行い道路環境の維持及び第三者被害の防止を図る。

<事業実施内容>

・朝日2号線アンダーパスの排水ポンプの定期点検・オーバーホール、冠水システム保守点検、街路樹の維持管理等を実施した。

<事業成果>

・朝日2号線アンダーパスの排水ポンプや冠水システムが正常に稼働するよう保守点検を実施したことで道路利用者の安全確保を行った。また街路樹の維持管理を実施し街路の適切な保全を図った。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	27,291,000	27,069,687	△ 221,313	21,812,378	5,257,309
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	27,291,000	27,069,687	△ 221,313	21,812,378	5,257,309

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	300,000	299,310	25	寄附金	0
11	役務費	126,000	112,427	26	公課費	0
12	委託料	23,620,000	23,577,950	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	3,245,000	3,080,000	合計		27,291,000
15	原材料費	0	0	執行率	99.2%	27,069,687

【事業課題】

・施設劣化進行や街路樹腐朽により維持管理費用が増大していく懸念がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・点検結果で修繕等の措置が生じる恐れがある場合は、必要な予算確保が必要である。

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路橋梁維持費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0003	市単独道路維持整備事業費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

2

交通事故・犯罪のないまちづくり

施策

2

交通安全施設の整備を進めます

<事業の目的>

交通安全施設の整備を進めるため、市単独道路維持整備事業により、道路の維持整備事業を実施すること
で、通行の安全を確保し、交通事故の防止を図る。

<事業の概要>

通行の安全確保のために実施する歩道の切下げや交差点の改良、舗装の計画的な維持整備工事を行う。

<事業実施内容>

・大雨等で発生した道路への崩土、破損した道路施設の維持修繕、損傷した舗装補修工事など、道路施設の維持整備を実施した。

<事業成果>

・崩土撤去・道路施設維持・舗装改築などの道路維持整備工事により道路の機能回復を図った。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	121,110,000	120,025,203	△ 1,084,797	60,901,429	59,123,774
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	331,000	331,034	34	2,872,034	△ 2,541,000
	地方債	71,500,000	70,500,000	△ 1,000,000	17,800,000	52,700,000
	その他	5,107,000	3,821,000	△ 1,286,000	0	3,821,000
	一般財源	44,172,000	45,373,169	1,201,169	40,229,395	5,143,774

【事業費内訳】							
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額	
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	25,000	24,666
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	262,000	258,875	25	寄附金	0	0
11	役務費	198,000	198,000	26	公課費	0	0
12	委託料	2,189,000	2,090,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	117,406,000	116,425,770	合計		121,110,000	120,025,203
15	原材料費	1,030,000	1,027,892	執行率	99.1%		

【事業課題】	
・交通に支障となる崩土が発生した際、速やかな道路機能回復が求められる。また、道路施設の適切な維持整備を実施し道路利用者が安全に利用できる道路環境を維持する必要がある。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
・道路維持整備事業と道路パトロールの連携を図り、それぞれの長所を活かした道路維持を実施する。舗装改築工事は社会資本整備総合交付金事業と整備箇所を使い分けて実施する。	

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路橋梁維持費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0004	社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化	重点		○						

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 施策 5 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります <事業の目的> 橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図るため、社会資本整備総合交付金事業道路橋梁長寿命化により、状況調査や修繕等を行うことで、施設の長寿命化と安全で快適な道路環境の維持を図る。 <事業の概要> 市が管理する道路施設（橋梁、トンネル）について、現状の把握や健全性を判断し措置を講じ長寿命化を進めるとともに、市内道路ネットワークの維持と道路利用者及び第三者被害の防止を図る。 <事業実施内容> ・社会資本整備総合交付金制度を活用し、橋梁の定期点検や補修工事を実施し施設の長寿命化を図った。 委託料 橋梁定期点検 98橋 工事請負費 橋梁補修工事（東52号線3号橋） 事務費 事業に必要な経費 R5→R6線 橋梁補修実施設計（山崎3号線1号橋） R5→R6線 修繕工事（耳川橋歩道橋・雨垂牛淵原線1号橋） <事業成果> ・98橋の定期点検を実施して健全度を評価し、東52号線3号橋の補修工事の実施により長寿命化を図った。また、令和5年度から繰越となった、山崎3号線1号橋補修実施設計、耳川橋歩道橋や雨垂牛淵原線1号橋の補修工事を実施し事業の進捗を図った。内示に伴う予算の組み替えに伴い、予定した4橋の補修工事が1橋の補修工事となったが、国費補正予算対応によって法華寺橋ほか2橋の補修工事を繰越事業として発注した。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

財 源 内 訳	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	164,703,000	107,469,472	△ 57,233,528	169,952,953	△ 62,483,481
	国庫支出金	88,110,000	25,698,000	△ 62,412,000	90,953,000	△ 65,255,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	45,900,000	20,000,000	△ 25,900,000	34,300,000	△ 14,300,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	30,693,000	61,771,472	31,078,472	44,699,953	17,071,519
【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	1,419,000	1,418,616	16 公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	3,000	969
04	共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	40,000	30,880	23 投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24 積立金	0	0
10	需用費	40,000	39,507	25 寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26 公課費	0	0
12	委託料	61,208,000	61,204,000	27 繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	2,515,000	2,513,500	予備費	0	0
14	工事請負費	99,478,000	42,262,000	合計	164,703,000	107,469,472
15	原材料費	0	0	執行率	65.3%	
【事業課題】						
・ 橋梁の構造基準の改定に伴い不適格橋梁となった既存橋梁や、当初から構造基準を満たしていない橋梁について、改築などの更新を求められることもありその対策についても大きな課題である。また、今後の維持管理にかかる費用を抑制していくため、橋梁の集約化を図っていく必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
・ 評価結果により補修が必要と判断される橋梁が確認された場合には、評価の内容により個別施設計画を随時見直す必要がある。						

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路橋梁維持費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0005	社会資本整備総合交付金事業防災・安全	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

1

災害に強いまちをつくれます

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、社会資本整備総合交付金事業防災・安全により、道路や道路施設を適切に維持管理することで道路機能を維持し、長寿命化と道路が起因する被害の軽減を図る。

<事業の概要>

市が管理する道路施設（舗装、道路付属物）について、現状の把握や健全性を判断し措置を講じ長寿命化を進めるとともに、市内道路ネットワークの維持と道路利用者及び第三者被害の防止を図る。

<事業実施内容>

①舗装修繕工事その1上平川堂山線 L=106.7m A=851㎡ W=7.5m

②舗装修繕工事その2上平川堂山線 L=287.5m A=2,180㎡ W=7.5m

<事業成果>

①②上平川堂山線の舗装修繕工事を実施したことで、老朽化した舗装が更新され道路利用者の快適な走行性と安全性が向上した。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	31,008,000	31,008,000	0	17,215,000	13,793,000
財	国庫支出金	15,404,000	15,404,000	0	7,745,000	7,659,000
源	県支出金	0	0	0	0	0
内	地方債	13,800,000	13,700,000	△ 100,000	6,800,000	6,900,000
訳	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,804,000	1,904,000	100,000	2,670,000	△ 766,000

【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	31,008,000	31,008,000	合計		31,008,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】

①②交付金の内示率により当初見込んだ事業費から減額となる場合がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②交付金内示による事業費減は、市単独事業の舗装補修や舗装改築工事で損傷舗装箇所の延命措置を図っていく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0001	市単独市道改良整備事業費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

2

幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>

幹線道路や生活道路を整備するため、市単独市道改良整備事業により、地元調整や生活道路の整備を進め、市民の日常生活における安全性や利便性の向上を図る。

<事業の概要>

地元要望などに基づき計画的に整備を進めていく。

<事業実施内容>

・生活道路として市民生活に必要な市道整備を実施した。

池通り線溝蓋設置工事（小出）

堤奥之谷線改良工事（下平川）

牛刈谷田部線溝蓋設置工事（本所）

西方加茂線改良工事（西方）

<事業成果>

・道路拡幅など市道改良工事を実施し、安全性や利便性の向上を図った。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	21,455,000	21,163,960	△ 291,040	40,433,258	△ 19,269,298
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	15,026,000	15,026,000	0	12,485,000	2,541,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	1,920,000	△ 1,920,000
	一般財源	6,429,000	6,137,960	△ 291,040	26,028,258	△ 19,890,298

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	364,000	362,375
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	218,000	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	50,000	49,293	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	5,192,000	5,192,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	15,631,000	15,560,292	合計		21,455,000	21,163,960
15	原材料費	0	0	執行率	98.6%		

【事業課題】

・生活道路整備は、用地や物件移転補償等の地元協力が必要である。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・地元代表者と調整を密にして、計画的に生活道路の整備を推進していく。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0003	市単独市道整備補助事業費				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

2

幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>

幹線道路や生活道路を整備するため、市単独市道整備補助事業により、自治会や土木区が施工する道路改良工事費補助を行い、生活道路の機能や利便性の向上を図る。

<事業の概要>

申請に基づき市民生活に密着した道路改良工事について助成する。

<事業実施内容>

・菊川市土木事業補助要綱により自治会等からの要望に対して生活道路の補助工事として補助金を交付する。勸言田線改良工事（吉沢）、西132号線改良工事（嶺田）、西9号線改良工事（下平川）、西9号線待避所設置工事その1（下平川）、同その2（下平川）、切通トオヤマ線改良工事（富田）、南128号線改良工事（河東）

<事業成果>

・生活関連道路として市民生活に必要な7路線で地元補助工事を実施し、生活環境向上を図った。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	11,857,000	11,832,000	△ 25,000	11,005,000	827,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	11,857,000	11,832,000	△ 25,000	11,005,000	827,000

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	11,857,000	11,832,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		11,857,000	11,832,000
15	原材料費	0	0	執行率	99.8%		

【事業課題】

・生活道路の有効幅員（4 m以上）を確保するため、用地等の地元協力が課題となる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・地元の優先順位等、補助申請の書類審査及び現場確認に基づき、事業採択を行う。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0004	県道整備事業費	重点		○						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

2

幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>

幹線道路や生活道路を整備するため、掛川浜岡線バイパス整備事業における県施行の道路事業に対し、「静岡県建設事業等市町負担金徴収条例」に基づき負担支払い事務を的確に行うことで、幹線道路の整備促進を図る。

<事業の概要>

静岡県道路改良事業負担金

<事業実施内容>

①菊川市高橋地内において、掛川浜岡線バイパスの道路改良工事を県が実施した。

②菊川市吉沢地内において、主要地方道吉田大東線の道路改良工事を県が実施した。

<事業成果>

①負担金を支払い、県において掛川浜岡線バイパスの整備推進が図られた。

②負担金を支払い、県において主要地方道吉田大東線の整備推進が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	9,217,000	9,216,200	△ 800	6,305,000	2,911,200
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	9,217,000	9,216,200	△ 800	6,305,000	2,911,200

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	9,217,000	9,216,200
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0	0
14	工事請負費	0	0	合計		9,217,000	9,216,200
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%		

【事業課題】

①②引き続き県と歩調を合わせて、相互に道路整備を推進していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②道路整備にあたり、引き続き県と歩調を合わせて相互に推進していく。

<総合計画における位置づけ>

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	2	幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>

幹線道路や生活道路を整備するため、社会資本整備総合交付金事業市道赤土高橋線により、道路整備や用地買収を行い、市内外を結ぶ幹線連絡道路として、円滑な交通の確保や緊急輸送路としての役割の確保を図る。

<事業の概要>

主要地方道掛川浜岡線のバイパスとして県と共に整備を行うものであり、市道赤土高橋線は市の整備区間として延長1.1km、全幅員16m、2車線、両側歩道の計画であり、平成21年度より社会資本整備総合交付金を活用して整備を進めている。

<事業実施内容>

- ・市道嶺田川上線から市道南71号線までの区間0.4kmが完成し、市道南71号線以南の未供用区間0.7kmについて工事を進めている。

令和5年度繰越工事 道路築造工事134m（掘削工10,480m³、側溝工115mほか）

令和6年度その1工事 道路築造工事244m（掘削工8,820m³、法面工2,190m²、擁壁工65m²ほか）

令和6年度その2工事 道路築造工事678m（排水構造物943m、防護柵185m、舗装工7,730m²ほか）

<事業成果>

- ・本路線の整備により、走行経費削減や通行の安全性向上等の便益が見込まれるとともに、地域間の一体性を図るアクセス強化が図られるための道路整備を進めることができた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	83,000	82,960	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	10,000	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	333,000	331,839	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	2,167,000	2,145,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	1,225,000	1,224,300	予備費	0	0
14 工事請負費	313,612,000	185,966,000	合計	317,430,000	189,750,099
15 原材料費	0	0	執行率	59.8%	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・整備にあたり、引き続き県と相互連携し事業推進していく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0006	社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 施策 2 幹線道路や生活道路を整備します <事業の目的> 幹線道路や生活道路を整備するため、社会資本整備総合交付金事業市道大須賀金谷線における交付金事務や計画管理を行い、菊川病院と菊川消防署への連絡道路としての機能や通勤通学のための機能を確保し、道路の安全と利便性の向上を図る。 <事業の概要> 市道大須賀金谷線は整備延長1.35km、全幅員9.75mの道路で、車道2車線、片側に幅員2.5mの歩道を設置する計画となっており、平成27年度から社会資本整備総合交付金を活用して整備を進めている。 <事業実施内容> ・用地買収（用地取得率100％）と物件移転補償を先行実施し、平成30年度から道路築造工事へ着手している。令和6年度は道路改良工事（道路側溝設置工事 L=38.2m）を実施している。 <事業成果> ・本路線を整備することで地域間の一体性を図るアクセス強化、菊川病院と菊川消防署との連絡道路機能や通勤通学道路機能を確保し、道路安全と利便性向上などの事業効果が得られる整備を進めることができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	51,555,000	8,390,410	△ 43,164,590	14,223,392	△ 5,832,982
財 国庫支出金	23,502,000	3,502,000	△ 20,000,000	6,033,000	△ 2,531,000
源 県支出金	0	0	0	0	0
内 地方債	23,200,000	3,200,000	△ 20,000,000	6,000,000	△ 2,800,000
訳 その他	0	0	0	0	0
一般財源	4,853,000	1,688,410	△ 3,164,590	2,190,392	△ 501,982

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	353,000	316,410
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	3,025,000	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	48,177,000	8,074,000	合計	51,555,000	8,390,410
15 原材料費	0	0	執行率	16.3%	

【事業課題】											
・県道川上菊川線から神尾地内を結ぶ東西の軸線であり、現在幅員が狭く、緊急車両等の円滑な通行を妨げられている。本事業区間を整備することにより、地域住民の生活環境の向上および通学路の安全対策が図られるため継続的に事業進捗を図る必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
・交付金事業であるため、国の予算配分に応じた整備を進めていく。											

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0009	社会資本整備総合交付金事業市道井矯堂線	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
- 施策
- 2 幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>

幹線道路や生活道路を整備するため、社会資本整備総合交付金事業市道井矯堂線における国の社会資本整備総合交付金を活用し、整備することで、通学路の自転車歩行者の安全な通行及び円滑な交通確保を図る。

<事業の概要>

市道井矯堂線は整備延長約0.4kmの計画となっており、令和4年度から社会資本整備総合交付金を活用して整備を進めていく。

<事業実施内容>

- ・通学路交通安全プログラムに基づき通学路交通安全対策工事を行い、通学児童生徒の安全を確保する。
- 用地取得 1 件
- 物件移転補償 2 件
- 道路改良工事62m（側溝工61mほか）

<事業成果>

- ・通学路交通安全対策工事を行い、通学路利用者の安全性を向上するための道路整備を進めることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	55,474,000	54,695,498	△ 778,502	39,126,407	15,569,091
財源内訳					
国庫支出金	24,036,000	25,851,000	1,815,000	17,059,000	8,792,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	19,600,000	19,600,000	0	16,000,000	3,600,000
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	11,838,000	9,244,498	△ 2,593,502	6,067,407	3,177,091

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	13,630,000	13,629,150
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	21,453,000	21,067,424
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	95,000	94,424	25 寄附金	0	0
11 役務費	88,000	88,000	26 公課費	0	0
12 委託料	5,390,000	5,137,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	14,818,000	14,679,500	合計	55,474,000	54,695,498
15 原材料費	0	0	執行率	98.6%	

【事業課題】

- ・令和4年度より交付金事業に着手した。継続的に事業進捗を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・交付金事業であるため、国の予算配分に応じた整備を進めていく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	03	道路新設改良費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0010	道路災害防止対策事業				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

1

災害に強いまちをつくれます

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、道路災害防止対策事業により、道路法面の対策を行い、通行の安全を確保し、防災機能の向上を図る。

<事業の概要>

道路法面の対策を行い、道路災害の発生予防を図るとともに、通行の安全を確保する。

<事業実施内容>

・市道三堂上川原線

道路災害防止対策工事

施工延長L=41.9m、ブロック積工A=190㎡、側溝工L=35m、舗装工A=140㎡ほか

<事業成果>

・市道三堂上川原線（本所）の法面災害防止対策工事を実施し、道路災害発生を未然に予防したことで道路利用者の安全確保を図った。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	23,661,000	23,661,000	0	57,538,532	△ 33,877,532
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	23,600,000	23,600,000	0	57,500,000	△ 33,900,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	61,000	61,000	0	38,532	22,468

【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	23,661,000	23,661,000	合計		23,661,000
15	原材料費	0	0	執行率	100.0%	

【事業課題】	
・市道三堂上川原線（本所）の法面は切土自然斜面となっていたが、局所的に不安定土塊や崩壊跡が見られ、近年頻発している大雨により崩落の危険性があった。また、地区集会所や小学校が近接しており、多くの市民が利用する道路であることから、法面对策による安全確保が必要であった。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】	
・災害発生や災害拡大が見込まれる箇所について、未然に予防対策工事を実施する。	

<総合計画における位置づけ>

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	2	交通事故・犯罪のないまちづくり
施策	2	交通安全施設の整備を進めます

<事業の目的>

交通安全施設の整備を進めるため、市単独交通安全施設整備事業により、交通安全施設の設置や適切な維持管理を行い、交通事故の防止を図る。

<事業の概要>

センターラインや外側線などの区画線、ガードレールや転落防止柵などの防護柵や危険箇所へのカーブミラーの設置など、交通安全施設を設置し適切に維持管理を行う。

<事業実施内容>

①区画線等の安全施設整備工事2件（区画線19路線、反射鏡9箇所）を実施した。

②通学路の合同点検を実施し、4箇所の対策工事を実施した。

<事業成果>

①区画線及び反射鏡を設置したことで道路視認性と道路利用者の安全性が向上した。

②通学路交通安全対策工事を実施したことで通学路利用者の安全性が向上した。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,190,000	1,189,269	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	28,270,000	28,256,107	合計	29,882,000	29,866,786
15 原材料費	422,000	421,410	執行率	99.9%	

【事業課題】

①区画線が薄かったり消えている箇所が多く、修繕が追いついていない状況である。

②ハード整備ありきの交通安全対策だけでなくソフト対策を含めて現実的に実施可能な対策を道路管理者、学校、教育委員会、警察、地域支援課などの関係者間で検討することが求められる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①区画線を復旧するにあたり限られた財源であるため優先順位の高い路線から対応する。

②関係機関と連携を図り、交通状況に応じた安全施設等設置のハード対策及び交通規制や交通安全教育等のソフト対策を一体とした交通安全対策への取り組みを進める。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	03	河川費	目	01	河川総務費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0001	河川総務費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 1 防災力を高めるまちづくり 施策 1 災害に強いまちをつくります <事業の目的> 災害に強いまちをつくるため、河川総務事業により、河川関係団体の活動支援を行うことにより、事業を促進し、河川被害を未然に防ぐことで災害防止を図る。 <事業の概要> 河川関係団体の参加に係る旅費及び負担金 <事業実施内容> ・菊川改修期成同盟会による国への要望活動や菊川水系流域治水プロジェクトに係る事業を実施した。 <事業成果> ・国直轄による河道掘削等の治水事業や下前田川本川の築堤改修工事の調整を実施し、菊川水系流域治水プロジェクトの事業推進が図られた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	546,000	537,090	△ 8,910	380,000	157,090
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	546,000	537,090	△ 8,910	380,000	157,090

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	505,000	505,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	41,000	32,090	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		546,000	537,090
15	原材料費	0	0	執行率	98.4%		

【事業課題】											
・菊川水系流域治水プロジェクトに基づき、総合的かつ広域的な治水対策を推進する必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
・菊川水系流域治水プロジェクトにより、総合的かつ広域的な治水対策を継続する。											

(単位：円)

<総合計画における位置づけ>

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1	防災力を高めるまちづくり
施策	1	災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、樋門樋管管理事業により、国及び県の管理河川に設置されている排水機場、樋門樋管の適正な維持管理を行うことで施設機能を維持し、被害の防止や小規模化を図る。

<事業の概要>

排水機場、樋門樋管の施設管理

<事業実施内容>

- ・国や県との委託契約等により、排水機場及び樋門樋管の維持管理を実施した。

<事業成果>

- ・適切な維持管理により、市民の安全で安心な暮らしが図られた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	3,184,000	3,183,300	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	15,090,000	14,904,639	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	1,126,000	1,116,131	25 寄附金	0	0
11 役務費	506,000	500,231	26 公課費	0	0
12 委託料	1,308,000	1,265,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	5,000	4,190	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	21,219,000	20,973,491
15 原材料費	0	0	執行率	98.8%	

・近年は仕事の多様化や高齢化等により、排水機場及び樋門樋管操作員に係る地元選出に苦慮する傾向がある。菊川本川と下前田川の合流部において、国の工事が令和7年度に完成見込みのため、操作員への説明を国と一緒にやっていく。

・近年は仕事の多様化や高齢化等により、排水機場及び樋門樋管操作員に係る地元選出に苦慮しているため、国交省に排水機場の遠隔操作や樋門樋管の無動力化を引き続き要望していく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	03	河川費	目	02	河川維持管理費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0002	桜づつみ管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

1

災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、桜づつみ管理事業により、菊川及び丹野川に設置されている桜づつみの適正な維持管理を行い、河川美化と河川の機能を維持することで、被害の未然防止を図る。

<事業の概要>

桜づつみ敷地内の維持管理

<事業実施内容>

・敷地の除草及び剪定、防除作業を実施し、階段の修繕を行った。

<事業成果>

・平常時における施設の利用推進が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	1,817,000	1,805,031	△ 11,969	1,767,279	37,752
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	1,817,000	1,805,031	△ 11,969	1,767,279	37,752

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	222,000	210,031	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	1,595,000	1,595,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	1,817,000	1,805,031
15 原材料費	0	0	執行率	99.3%	

【事業課題】

・菊川かわまちづくり協議会等の民間イベントとタイアップし、より効果的な施設の利用推進を図りたい。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・より効果的な施設の利用推進を図るため、菊川かわまちづくり協議会の社会実験により、民間イベント等とタイアップする。

歳出決算事業概要書

<総合計画における位置づけ>

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1	防災力を高めるまちづくり
施策	1	災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、市単独河川維持整備事業により、施設修繕や土砂等の撤去を行い、河川排水路の機能を維持し、浸水被害の防止を図る。

<事業の概要>

河川排水路の機能を維持するため破損や劣化した施設の修繕及び堆積した土砂などの撤去を行う。

<事業実施内容>

- ・河川排水路の劣化した施設の維持整備及び河川等の浚渫工事を行った。

<事業成果>

- ・富田地内ほかで河川、生活関連排水路の修繕を実施し機能復帰を図った。また、適切な河川維持を促進するため島ノ川ほかで、河床に堆積した土砂の撤去を実施し流下能力の確保を図った。（富田川ほか11箇所の修繕工事及び島ノ川ほか市内全域において堆積した土砂の撤去工事）

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	2,588,000	2,587,530	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	3,982,000	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	31,163,000	30,800,000	合計	37,777,000	33,431,520
15 原材料費	44,000	43,990	執行率	88.5%	

【事業課題】

・大雨などに備え、小規模河川や生活排水路についても河道流下断面の確保、河川施設の機能維持が必要となる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・地元との調整を図り、良好な生活関連排水路の維持につなげていく。また、河川を良好に保つためには河川監視の体制をさらに強化することが望ましいので、河川パトロールと連携を図り、良好な河川維持につなげていく。引き続き事業を推進し、河川の流下能力の確保に努める。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	03	河川費	目	02	河川維持管理費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0004	河川維持管理総務費			重点						

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

1

災害に強いまちをつくれます

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、河川維持管理総務事業により、河川愛護の活動等を通して菊川流域の河川美化と河川の機能を維持することで、被害の未然防止を図る。

<事業の概要>

水路等の除草と雑木伐採、河川愛護事業及び環境美化活動（海岸清掃）の実施

<事業実施内容>

①河川堤防の除草業務や、流下阻害の原因となる恐れがある雑木等の伐採をした。

②河川愛護団体への補助金を支払った。

<事業成果>

①草木が繁茂しないよう作業を行い、流下阻害となる雑木等を撤去した。

②河川愛護活動等を通して、菊川水系における水辺空間の美化が図られた。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		8,012,000	7,875,138	△ 136,862	7,530,251	344,887
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	500,000	675,000	175,000	701,000	△ 26,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	7,512,000	7,200,138	△ 311,862	6,829,251	370,887

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	5,251,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	20,000	18,260	25	寄附金	0
11	役務費	155,000	154,570	26	公課費	0
12	委託料	2,586,000	2,451,308	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0
14	工事請負費	0	0	合計		8,012,000
15	原材料費	0	0	執行率	98.3%	7,875,138

【事業課題】

①木が大きく成長し流下阻害とならないよう、引き続き伐採を行う必要がある。

②河川愛護活動への地元の理解と協力を継続させる必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①木が大きく成長し流下阻害とならないよう、引き続き伐採を行う。

②河川愛護活動への地元の理解と協力が得られるよう、河川管理者である国・県に河川改修等を要望していく。

款 08	土木費	項 03	河川費	目 03
事業	0001	市単独河川改修整備事業費		重点

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		15,568,000	15,390,058	△ 177,942	9,506,860	5,883,198
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	495,000	△ 495,000
	一般財源	15,568,000	15,390,058	△ 177,942	9,011,860	6,378,198

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	7,691,000	7,690,058
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	4,532,000	4,367,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	3,345,000	3,333,000	合計	15,568,000	15,390,058
15 原材料費	0	0	執行率	98.9%	

①大雨等に備え小規模河川や生活排水路についても改修が必要となる。

②地元要望の規模によって事業費の変動が大きくなるため、分割実施等の手法を検討していく必要がある。

①河川を良好に保つためには河川監視の体制をさらに強化することが望ましい。河川パトロールと連携を図り、良好な河川維持につなげていく。

②地元との調整を図り、良好な生活関連排水路の維持につなげていくため、引き続き事業を推進し、河川の流下能力の確保に努める。

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1	防災力を高めるまちづくり
施策	1	災害に強いまちをつくります

災害に強いまちをつくるため、市単独河川改修整備事業により、排水不良対策などの河川整備を推進し、浸水被害の防止を図る。

土水路の改良や通水断面を確保するため、工事を行う。

- ①護岸改修箇所の調査設計業務を実施した。
- ②浸水被害を防止するため、護岸の改修等の河川整備を実施した。
- ③下前田川河川改修に先立ち、河川改修に必要となる用地を取得した。

<事業成果>

①老朽化した山中橋護岸（上倉沢）の改修の実施に向けて現地調査及び設計業務を実施し、改修計画の推進が図られた。

②生活関連河川、排水路2河川の改修工事を実施し、河川の護岸補強や流下能力確保を実施した。

・高松川（河東中）、赤土池田排水路（赤土下）

③下前田川河川改修に伴う用地取得により、改修工事の進捗が図られた。

• 地権者 3 者用地取得

（様式 2）

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	03	河川費	目	03	河川改修費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0002	市単独河川改修補助事業費				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

1

災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、市単独河川改修補助事業により、自治会や土木区が施工する河川排水路工事費を補助することで、被害を未然防止し、市民の生活環境の向上を図る。

<事業の概要>

地元申請を基にして河川排水路の整備工事へ計画的に助成を行う。

<事業実施内容>

・

地元施行の河川排水路改修事業に補助金を交付する。

<事業成果>

・

生活関連排水路として市民生活に必要な2箇所で開催事業を実施し、生活環境向上を図った。

・

長池15号線（長池）、寺前池下1号線（和田）

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	3,604,000	3,604,000	0	2,323,000	1,281,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,604,000	3,604,000	0	2,323,000	1,281,000

	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	3,604,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		3,604,000
15	原材料費	0	0	執行率		100.0%

【事業課題】

・

生活関連排水路について修繕が必要な箇所は増加傾向であり、優先順位を加味し採択していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・

地元との調整を図り、良好な生活関連排水路の維持につなげていく。

<総合計画における位置づけ>

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	1	防災力を高めるまちづくり
施策	1	災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

子どもからお年寄りまでが日常的にスポーツに親しみ、アクティビティを取り入れて、市民の健康増進を図る。

<事業の概要>

菊川かわまちづくり計画による施設等の整備

<事業実施内容>

①かわまちづくり協議会の運営

②エリアマネジメント組織・国とともにMIZBEフェスを開催する。

<事業成果>

①かわまちづくり協議会を開催した。

②エリアマネジメント組織・国とともにMIZBEフェスを開催した。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	100,000	99,000	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	100,000	99,000
15 原材料費	0	0	執行率	99.0%	

【事業課題】

①②イベント実施に伴う広報活動を行い、多くの方に来場いただく。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②国が管理する河川の整備を行うだけでなく、利活用を市民の方々に行っていただくため、今後も川とふれあっていただく機会を設けていく。

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

1

災害に強いまちをつくります

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、市単独河川改修整備事業により、排水不良対策などの河川整備を推進し、浸水被害の防止を図る。

<事業の概要>

菊川水系流域治水プロジェクトに位置付けられた黒沢川流域等の内水被害軽減を図る取組みを推進する。

<事業実施内容>

黒沢川流域の治水対策

①市立岳洋中学校校庭等への貯留施設の整備

②黒沢川流域の浸水被害を軽減する雨水貯留施設建設計画の策定

<事業成果>

①岳洋中学校の校庭へ貯留施設を設置したことで浸水被害の軽減が図られた。（岳洋中学校庭貯留施設貯留量2,480㎡）

②黒沢川流域へ設置を計画する雨水貯留施設の設計及び検討業務を実施し計画策定の推進を図った。また、国により黒沢川流域が特定都市河川の指定を受けたことにより国、県、市が連携した浸水被害軽減計画を策定することが可能になった。（黒沢流域の貯留施設設置検討、実施設計及び地質解析業務）

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		191,822,000	162,734,930	△ 29,087,070	32,087,000	130,647,930
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	191,600,000	162,400,000	△ 29,200,000	32,000,000	130,400,000
	その他	124,000	334,930	210,930	0	334,930
	一般財源	98,000	0	△ 98,000	87,000	△ 87,000
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	198,000	198,000	26	公課費	0
12	委託料	41,624,000	12,540,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	1,000	930	予備費		0
14	工事請負費	149,999,000	149,996,000	合計		191,822,000
15	原材料費	0	0	執行率	84.8%	
【事業課題】						
気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化から市民の生命と財産を守るため、防災対策の強靱化を図ることは、重要かつ喫緊の課題である。						
「菊川水系流域治水プロジェクト」により、国や県とともに、流域のあらゆる関係者で協働し、水災害対策を進めていく必要がある。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
国の河川整備基本方針の見直しを考慮しつつ、「菊川水系流域治水プロジェクト」により、引き続き国・県・市が協力して治水対策を推進する。						

<総合計画における位置づけ>

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	1	良好な住環境をつくります

<事業の目的>

良好な住環境をつくるため、都市計画推進事業により、各種計画等の進捗管理や審議会等の開催における事務を適切に行うことで、都市計画法等の適正な運用を図り、調和のとれた土地利用の誘導を図る。また、都市の賑わいを創出するため、公共空間等を活用した滞留空間の創出を図る。

<事業の概要>

市が定める都市計画等を諮問する菊川市都市計画審議会の開催及び都市計画に係る事務、都市計画決定に係る事務、都市計画マスタープランの改定、地図管理、都市計画協会に係る事務等を行う。

<事業実施内容>

①都市計画法等に係る、法令に基づいた事務事業を実施した。

②市街地幹線道路調査業務委託を実施した。

<事業成果>

①都市計画法等の適切な運用により、調和のとれた土地利用の誘導が図られた。

②交通量調査の結果から、本市と掛川市で構成する「東遠広域都市計画連絡協議会」にて勉強会を2回開催し、菊川市街地や掛川市境地域における交通課題を整理することができた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	1,556,000	1,556,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	111,000	107,680	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	62,000	61,173	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	4,191,000	4,180,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,920,000	5,904,853
15 原材料費	0	0	執行率	99.7%	

【事業課題】

②東遠広域都市計画連絡協議会において、(都)西方高橋線西方工区について、事業効果を検証しながら整備方針を整理する必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②東遠広域都市計画連絡協議会の勉強会開催にあたり、静岡県にも参加していただき、(都)西方高橋線西方工区の早期着手に向け協議を進めていく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	01	都市計画総務費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0002	土地利用等対策費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 施策 1 良好な住環境をつくります <事業の目的> 土地利用等対策事業により、市内の均衡ある発展及び都市機能と自然環境が共生するまちを目指すため、各種法制度の適正な運用を図り、調和のとれた土地利用を促し、良好な住環境づくりを図る。 <事業の概要> ・土地利用等規制に係る事務 ・都市計画課所管の調整池に係る管理 <事業実施内容> ①開発行為、国土法、県屋外広告物条例等、土地利用等の規制に係る各種法令に基づいた事務手続きを行った。 ②調整池の土砂撤去等を実施した。 ③大規模盛土造成地に係る第二次スクリーニング計画基礎調査業務委託を実施した。 <事業成果> ①提出される申請書類を法令に基づき適正に処理したことで、調和のとれた土地利用や良好な住環境を確保することができた。 ②調整池土砂撤去を3か所実施し、雨水貯留施設の機能回復を図った。 ③8地区の基礎調査を実施し、5地区(16箇所)が大規模盛土造成地に該当することを確認した。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財源内訳	事業費	4,496,000	4,268,951	△ 227,049	1,420,500	2,848,451
	国庫支出金	1,120,000	1,100,000	△ 20,000	0	1,100,000
	県支出金	1,162,000	1,142,000	△ 20,000	51,000	1,091,000
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	104,000	90,900	△ 13,100	2,123,857	△ 2,032,957
	一般財源	2,110,000	1,936,051	△ 173,949	△ 754,357	2,690,408

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	65,000	60,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	115,000	96,700	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	946,000	801,251	25	寄附金	0	0
11	役務費	4,000	0	26	公課費	0	0
12	委託料	3,366,000	3,311,000	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		4,496,000	4,268,951
15	原材料費	0	0	執行率	94.9%		

【事業課題】											
③大規模盛土造成地について、現地調査等を実施し、第二次スクリーニング計画を策定する必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
③大規模盛土造成地について、現地調査等を行い、優先度を判定し、第二次スクリーニング計画策定業務を実施していく。											

(単位：円)

<総合計画における位置づけ>

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	1	良好な住環境をつくります

<事業の目的>

良好な住環境をつくるため、駅北整備事業によりJR東海道本線菊川駅北側地区にポテンシャルを活かした新たな賑わいを生み出し、職住を含む市民の生活拠点の創出を図る。

<事業の概要>

JR東海道本線菊川駅北側地区に新たな市街地整備の検討、駅周辺に賑わいを生み出すための検討等に係る事務を行う。

<事業実施内容>

- ① 駅北新市街地整備を推進するため、駅北まちづくり研究会において勉強会を開催した。
- ② 駅北新市街地整備を推進するため、事業区域内の地権者・居住者を対象とした全体説明会を開催した。
- ③ 広報誌「菊川駅北まちづくりニュース」を発行した。

<事業成果>

- ① 勉強会を2回開催し、事業区域や主要道路の概ねのルートを決めた他、用途地域の検討を進めたことで、事業進捗を図ることができた。
- ② 全体説明会において駅北地域の現状やこれまでの取り組み、まちづくりの手法、今後の進め方を説明することができたほか、今後も研究会において事業検討を進めることについて地権者・居住者の合意を得ることができた。
- ③ 「菊川駅北まちづくりニュース」により4回発行し、駅北まちづくり研究会での検討過程を、関係者へ周知を図ることができた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	18,000	16,860	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	5,000	4,840	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	6,919,000	6,897,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	6,942,000	6,918,700
15 原材料費	0	0	執行率	99.7%	

①②勉強会、全体説明会を通じ、事業の合意形成を図るとともに仮同意を得る必要がある。そのうえで、都市計画決定に向けた下協議（用途地域設定、治水対策協議、区画整理区域設計、林業調整、農業調整、環境調整）を進める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②事業区域の設定にあたっては、用途地域指定を見据える必要があるほか、まちづくりの具体的な検討に必要な民間事業者へのサウンディング調査を進めていく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	02	街路事業費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0001	街路事業推進費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

2

幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>

街路等を整備するため、街路事業促進協議会等へ負担金支出を行い、事業の円滑化と街路整備の推進を図る。

<事業の概要>

・旅費

・負担金

<事業実施内容>

①事業の円滑化と街路整備の推進を図るため、3団体へ負担金を支払った。

②用地補償研修負担金を支払った。

<事業成果>

①各種協議会活動により街路事業の円滑な事業推進を図ることができた。

②街路事業を進めるため、用地補償研修を受講したことで、職員の専門知識の向上を図ることができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	293,000	283,920	△ 9,080	119,440	164,480
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	142,000	118,730	△ 23,270	0	118,730
	一般財源	151,000	165,190	14,190	119,440	45,750

【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	164,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	129,000	119,920	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		293,000
15	原材料費	0	0	執行率	96.9%	283,920

【事業課題】

①街路整備を計画的かつ着実に実施するための安定的な財源を確保するためには、要望活動を行っていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①協議会で実施する要望を通じて協議することで、安定的な財源確保をしていく。

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	02	街路事業費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0002	市単独街路改良整備事業費				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

2

幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>

街路等を整備するため、市単独街路改良整備事業により、都市計画道路の維持修繕及び整備を実施し、安全で快適な道路環境の維持を図る。

<事業の概要>

・街路道路側溝、道路付属物修繕

・建物共済保険料

<事業実施内容>

・都市計画街路の維持修繕を実施した。

<事業成果>

・街路道路側溝の修繕（駅南 1 号線）や道路付属物等の修繕（宮前西方線、駅南26号線、駅北 1 号線）を実施し、安全で快適な道路環境の維持を図ることができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	403,000	353,399	△ 49,601	393,296	△ 39,897
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	403,000	353,399	△ 49,601	393,296	△ 39,897

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	400,000	350,603	25 寄附金	0	0
11 役務費	3,000	2,796	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	403,000	353,399
15 原材料費	0	0	執行率	87.7%	

【事業課題】

・安全で快適な道路環境の維持が図られるよう、修繕が遅延しないよう管理していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・計画的な維持管理を行っていく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	02	街路事業費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0004	社会資本整備総合交付金事業青葉通り嶺田線	重点								

<総合計画における位置づけ>

- 基本目標
- 4
- 快適な環境で安心して暮らせるまち
- 政策
- 5
- 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
- 施策
- 2
- 幹線道路や生活道路を整備します

<事業の目的>

都市計画道路を整備するため、社会資本整備総合交付金事業都市計画道路青葉通り嶺田線において、国の社会資本整備総合交付金を活用し、都市計画道路青葉通り嶺田線の都市計画道路平川公園通り線から市道西51号線までの区間の街路整備に必要な用地補償及び工事等の実施により、都市における円滑な交通及び安全で快適な都市生活と機能的な都市活動の確保を図る。

<事業の概要>

(都) 青葉通り嶺田線の整備に必要な用地買収、物件調査、物件補償、道路工事、橋梁工事等を行う。

<事業実施内容>

- ①青葉通り嶺田線整備に必要な用地調査を実施した。
- ②青葉通り嶺田線整備に必要な用地取得を実施した。

<事業成果>

- ①青葉通り嶺田線に必要な用地調査として、建物算定N=8棟、附帯工作物調査算定N=14箇所を実施したことで事業進捗を図ることができた。
- ②青葉通り嶺田線に必要な事業用地として、N=6筆、A=470.43㎡を取得したことで事業進捗を図ることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	37,366,000	24,417,776	△ 12,948,224	0	24,417,776
財源内訳					
国庫支出金	12,518,000	8,855,000	△ 3,663,000	0	8,855,000
県支出金	3,200,000	2,001,000	△ 1,199,000	0	2,001,000
地方債	10,500,000	7,400,000	△ 3,100,000	0	7,400,000
その他	0	0	0	0	0
訳一般財源	11,148,000	6,161,776	△ 4,986,224	0	6,161,776

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	15,805,000	7,675,374
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	2,540,000	2,486,112
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	88,000	22,040	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	35,000	34,250	25 寄附金	0	0
11 役務費	176,000	176,000	26 公課費	0	0
12 委託料	18,007,000	13,981,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	715,000	43,000	合計	37,366,000	24,417,776
15 原材料費	0	0	執行率	65.3%	

【事業課題】

②街路整備を進めるために、計画的に用地取得を実施していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②静岡県土地開発公社による用地の先行取得により事業を計画的に進めていく。

<総合計画における位置づけ>

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	1	良好な住環境をつくります

<事業の目的>

良好な住環境をつくるため、駅南北自由通路整備事業により、南北自由通路整備を行い、JR東海道本線菊川駅北側地区にポテンシャルを活かした新たな賑わいを生み出し、職住を含む市民の生活拠点の創出を図る。

<事業の概要>

JR東海道本線菊川駅南北自由通路整備に係る事務を行う。

<事業実施内容>

① J R 東海道本線菊川駅南北自由通路整備に伴う工事委託を実施した。

② 菊川駅南北自由通路整備に伴う業務委託を実施した。

<事業成果>

① J R 東海道本線菊川駅南北自由通路及び橋上駅舎の支障移転工事として、基礎及び躯体工事ほかを J R へ工事委託したことにより、事業進捗を図ることができた。

② 菊川駅南北自由通路整備に伴い、交通結節点を強化し、利便性と安全性の向上を図るために必要な駅前広場の測量設計業務を実施したことにより、事業進捗を図ることができた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	2,210,000	2,210,000
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	125,000	97,700	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	50,000	46,420	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	3,002,363,000	815,331,644	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	7,581,000	6,362,000	合計	3,012,329,000	824,047,764
15 原材料費	0	0	執行率	27.4%	

【事業課題】	
①適宜工事や供用開始等のタイミングで、適切な協議・手続きを進める必要がある。	

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①JR及び市の事業計画について情報共有を実施することで、円滑な事業実施を図っていく。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	04	都市下水路費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0001	下水路維持管理費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 1 防災力を高めるまちづくり 施策 1 災害に強いまちをつくれます <事業の目的> 災害に強いまちをつくるため、下水路維持管理事業により、都市下水路の維持管理及び修繕を実施し、安全で快適な水路環境の維持を図る。 <事業の概要> ・修繕料、委託料、浚渫工 <事業実施内容> ①旧村川の維持管理を実施した。 ②仲島下水路の維持管理を実施した。 <事業成果> ①旧村川の浚渫(V＝6.0㎡)や除草(L＝247m)を実施したほか、法面に防草コンクリート張(L＝10.0m、A＝13.8㎡)を実施したことで、浸水リスク軽減を図ることができた。 ②仲島下水路の除草(L＝500m)を実施したことで、浸水リスク軽減を図ることができた。											
--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	781,000	726,110	△ 54,890	638,110	88,000
財	国庫支出金	0	0	0	0
源	県支出金	0	0	0	0
内	地方債	0	0	0	0
訳	その他	0	0	0	0
	一般財源	781,000	726,110	△ 54,890	638,110

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	220,000	209,000	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	198,000	187,110	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	363,000	330,000	合計		781,000
15	原材料費	0	0	執行率	93.0%	726,110

【事業課題】											
①②近年頻発するゲリラ豪雨による新たな浸水リスクにも対応していく必要がある。											

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】											
①②大雨の時期前などの適切な時期に事業実施することで、適切な排水機能の維持を図っていく。											

<総合計画における位置づけ>

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	1	良好な住環境をつくります

<事業の目的>

良好な住環境をつくるため、社会資本整備総合交付金を活用し、官民協働で潮海寺地区の都市基盤整備を行い、狭あい道路整備率の向上及び住環境の改善を図る。

<事業の概要>

官民協働で潮海寺地区の都市基盤整備を行い、狭あい道路整備率の向上及び住環境の改善を図るため、地区計画道路の測量設計、用地買収、物件移転補償、道路改良工事等を行う。

<事業実施内容>

- ①潮海寺1-5、4-6号線整備工事を実施した。
- ②潮海寺4-4、4-5、4-6号線整備に必要な用地取得を実施した。
- ③潮海寺4-4、4-6号線整備に必要な物件移転を実施した。

<事業成果>

- ①狭あい道路の拡幅整備として潮海寺1-5号線を41m、潮海寺4-6号線を4mを工事実施したことで、住環境の改善を図ることができた。
- ②潮海寺4-4、4-5、4-6号線整備に必要な11筆、121.39㎡の用地取得を実施したことで、事業進捗を図ることができた。
- ③潮海寺4-4、4-6号線整備に必要な9件の物件移転補償（上水道、電柱等）を実施したことで、事業進捗を図ることができた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	1,742,000	1,740,848
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	8,329,000	8,227,747
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	13,000	4,360	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	69,000	53,784	25 寄附金	0	0
11 役務費	44,000	44,000	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	744,000	743,160	予備費	0	0
14 工事請負費	19,840,000	19,840,000	合計	30,781,000	30,653,899
15 原材料費	0	0	執行率	99.6%	

【事業課題】

①②③工事や用地補償を進めるには、地域の合意形成を図る必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②③地元の合意形成に向けて、潮海寺地区まちづくり推進協議会にて情報交換や連携調整に取り組む。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	06	公園費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0001	公園共通管理費				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

3

公園などの整備を進めます

<事業の目的>

適切な公園維持管理及び整備を進めるため、公園共通管理事業における維持管理等に必要な公園保全職員報酬や公用車管理費用等の支払事務を適切に行うことで、維持管理及び整備を円滑に進め、憩いの場として利用者が安心して利用できる公園機能の維持を図る。

<事業の概要>

・会計年度任用職員報酬

・会議、研修会旅費

・公用車管理費

<事業実施内容>

①公園保全員2名に報酬及び職員手当を支給した。

②公園管理用公用車1台の管理を実施した。

<事業成果>

①公園保全員2名に報酬及び職員手当を支給することにより、公園の維持を図ることができた。

②公園管理用公用車1台の管理を実施し、公園の維持を図ることができた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	5,430,000	5,359,430	△ 70,570	5,395,062	△ 35,632
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,430,000	5,359,430	△ 70,570	5,395,062	△ 35,632

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	3,850,000	3,849,600	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	1,214,000	1,213,512	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	127,000	122,360	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	239,000	173,958	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	5,430,000	5,359,430
15 原材料費	0	0	執行率	98.7%	

【事業課題】

①都市及びその他公園の管理において、緊急時やきめ細かい対応を継続するため、現場施工管理技術を持ち合わせた公園保全員を継続的に確保し続けていく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①継続してもらうため、良好で働きやすい職場環境づくりを実施していく。

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	06	公園費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0002	都市公園管理費	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 施策 3 公園などの整備を進めます <事業の目的> 適切な公園維持管理及び整備を進めるため、都市公園管理事業における維持管理等に必要な諸経費の支払いや委託等の事務を適切に行うことで、憩いの場として利用者が安心して利用できる公園機能の維持を図る。 <事業の概要> 都市公園の維持管理（維持管理費は指定管理公園を除く）を行う。 除草作業委託（シルバー人材センター、自治会等）、建物共済・傷害保険、水景施設管理委託、浄化槽保守点検委託、公園遊具保守点検、大腸菌検査委託、緑花木管理委託、指定管理委託を行う。 <事業実施内容> ①市内都市公園の除草及び緑花木管理作業を実施した。 ②市体育施設を付帯する都市公園等の指定管理業務を委託した。 ③市内都市公園の遊具保守点検を実施した。 <事業成果> ①除草作業委託料（40公園）、緑花木管理委託（14公園）、都市公園冬季高木剪定（11公園 N＝26本）、和田公園等樹木伐採剪定（剪定伐採 N＝51本）により都市公園の景観を維持した。 ②市体育施設を付帯する都市公園（3公園）において指定管理料を支払い、公園機能の維持を図ることができた。 ③遊具保守点検（26公園）大腸菌検査（13公園）により利用者が安心して利用できる公園機能の維持を図ることができた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	56,060,000	55,414,110	△ 645,890	55,351,147	62,963
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	826,000	900,637	74,637	1,170,805	△ 270,168
	一般財源	55,234,000	54,513,473	△ 720,527	54,180,342	333,131

【事業費内訳】							
節		本年度予算現額	本年度決算額	節		本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0	0
10	需用費	8,332,000	8,023,845	25	寄附金	0	0
11	役務費	526,000	513,968	26	公課費	0	0
12	委託料	47,101,000	46,775,977	27	繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費		0	0
14	工事請負費	0	0	合計		56,060,000	55,414,110
15	原材料費	101,000	100,320	執行率	98.8%		

【事業課題】					
①維持管理を実施しているが、老朽化施設に対して支障をきたす前に対応する必要がある。					

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】					
①市民や地域団体などとの協働による適切な維持・管理を推進していく。					

（様式２）

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	06	公園費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0003	その他公園管理費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

3

公園などの整備を進めます

<事業の目的>

適切な公園維持管理及び整備を進めるため、その他公園管理事業により、その他公園修繕や維持管理に必要な委託事務を行い、憩いの場として利用者が安心して利用できる公園機能の維持を図る。

<事業の概要>

・公園修繕費

・委託料

<事業実施内容>

・その他公園の維持管理を実施した。

<事業成果>

・除草清掃作業業務委託(2公園)、自治会委託（1自治会）、堤公園支障木伐採を実施したことで、都市環境の改善を図ることができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	310,000	309,183	△ 817	303,353	5,830
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	310,000	309,183	△ 817	303,353	5,830

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	56,000	55,770	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	254,000	253,413	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	310,000	309,183
15 原材料費	0	0	執行率	99.7%	

【事業課題】

・その他公園の修繕については、自治会委託を継続していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・市民や地域団体などとの協働による適切な維持・管理を継続していく。

令和 6 年度 001 一般会計

現年	決算
----	----

(単位：円)

<総合計画における位置づけ>

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	3	公園などの整備を進めます

<事業の目的>

公園整備を進めるため、都市公園整備事業により、老朽化した施設の更新等の整備を行うことで、利用者が安全・快適に利用できる公園環境の提供を図る。

<事業の概要>

都市公園の整備事業として、トイレのユニバーサルデザイン化、照明灯LED化、老朽化した施設の更新等を行う。

<事業実施内容>

①都市公園のトイレをユニバーサルデザインに改修した。

②都市公園施設の改修、整備を実施した。

<事業成果>

①平尾3号公園において、多様な利用者に配慮したトイレの整備を行うことで、利用者が安全・快適に利用できる公園環境の提供を図ることができた。

②都市公園照明灯LED交換工事N=9基（宮の西公園N=5基、平尾2号公園N=1基、野添公園N=3基）、和田公園屋外トイレ洋式化、菊川中央公園園路階段改修工事（N=16段）、下水道接続（菊川公園、野添公園）の整備を行うことで、利用者が安全・快適に利用できる公園環境の提供を図ることができた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	160,000	160,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	559,000	528,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	16,987,000	16,952,980	合計	17,706,000	17,640,980
15 原材料費	0	0	執行率	99.6%	

【事業課題】

②効率的な整備や老朽化した施設の更新において、多額の費用が生じることが課題となっている。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

②大型複合遊具の老朽化が進行し、多額の更新費用が必要となることが想定されることから、今後の整備の見直しを検討し、企業版ふるさと納税制度やクラウドファンディングなどを活用した資金調達に取り組んでいく必要がある。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0001	建築住宅推進費	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

1

良好な住環境をつくります

<事業の目的>

良好な住環境をつくるため、建築住宅推進事業における研修会等への参加によって、建築・住宅担当職員の質の向上と住宅施策の普及推進及び住生活の安定の確保により、市民の生命・財産の保護を図る。

<事業の概要>

・建築基準法等に係る事務及び建築関係市町職員研修会への参加

・県住宅行政連絡協議会及び県公共建築推進協議会等への参加

・応急危険度判定、応急仮設住宅及び住宅の応急修理に係る研修会への参加

<事業実施内容>

①建築積算用単価情報等の利用料の支払いをした。

②県住宅行政連絡協議会や県公共建築推進協議会へ負担金支払いをした。

<事業成果>

①建築積算業務へ利用し、適正価格での発注が図られた。

②各協会の総会や研修会に参加することにより、先進事例や社会動向を把握することができた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	167,000	156,660	△ 10,340	163,620	△ 6,960
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
一般財源	167,000	156,660	△ 10,340	163,620	△ 6,960

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	35,000	35,000
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	16,000	6,160	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	116,000	115,500	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	167,000	156,660
15 原材料費	0	0	執行率	93.8%	

【事業課題】

①②建築工事や建築行政に係る知識や情報を取得し、速やかに対応していく必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

①②協会や国・県から提供される情報を課内だけでなく、建築業務に携わる職員に共有する。

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0003	空家等対策推進事業費				重点					

<総合計画における位置づけ> 基本目標 4 快適な環境で安心して暮らせるまち 政策 5 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり 施策 1 良好な住環境をつくります <事業の目的> 良好な住環境をつくるため、空家等対策推進事業により、空家等の所有者に対する助言や指導、地域住民のための空家相談窓口の開設等を行うことで、地域の良好な住環境の保全を図る。 <事業の概要> 適切な管理が行われておらず、周辺住民の生活環境に悪影響を及ぼしている空家等の所有者に対し、周辺への悪影響の程度と切迫性に応じて特定空家等への認定や助言・指導等の必要な措置を行う。 また、空家相談窓口にて苦情・相談に応じた助言・指導等を行うことに加え、静岡県及び関係機関と連携し、空家等に関する制度周知や民間の相談窓口の案内等により、所有者等による自主的な解決を促進する。 <事業実施内容> ①空家所有者へ行政指導等を実施した。 ②県のワンストップ相談会含む空家相談会を実施した。 <事業成果> ①市民からの情報を基に行政指導通知を16件送付し、所有者に適正管理への啓発を図ったほか、保安上危険な状態と認められる空家等1件について、特定空家等に認定し指導を行い、空家解消に向けて進捗を図った。 ②3回相談会を実施し19件の相談を受け、適正管理への啓発、空家解消に向けて進捗を図った。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		3,495,000	3,398,500	△ 96,500	319,459	3,079,041
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	96,000	96,000	0	106,000	△ 10,000
	一般財源	3,399,000	3,302,500	△ 96,500	213,459	3,089,041
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	146,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	127,000	58,400	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	116,000	116,000	26	公課費	0
12	委託料	3,080,000	3,080,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	26,000	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		3,495,000
15	原材料費	0	0	執行率	97.2%	3,398,500
【事業課題】						
②相談会は空家所有者にとってはきっかけであるため、継続的な周知・啓発が必要である。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
②相談者に対して、空家等の追加調査を実施する。						

<総合計画における位置づけ>

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち
政策	5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり
施策	6	市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります

<事業の目的>

住宅困窮者のための市営住宅を適切に維持管理するため、保守点検や修繕及び消耗品の購入等により、市営住宅を適切に管理し、入居者への安全で快適な住環境を提供する。

<事業の概要>

市営住宅敷地内の緑花木の維持管理、給水施設、消防設備、昇降機、公園遊具の保守点検、市営住宅管理システムの保守管理を適切に行う。また、必要に応じて維持管理上必要な修繕及び消耗品の購入等を実施する。

<事業実施内容>

- ・施設修繕、緑化木の維持管理、除草、給水施設・消防設備・昇降機・公園遊具の保守点検及び、市営住宅管理システムの保守管理を実施した。

<事業成果>

- ・市営住宅における各施設の保守点検、樹木管理及び修繕等を行い、市営住宅の維持保全に努めるとともに、居住者の利便性が図られた。

【事業費内訳】					
節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	10,000	6,160	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	5,900,000	5,862,420	25 寄附金	0	0
11 役務費	590,000	572,589	26 公課費	0	0
12 委託料	7,063,000	7,053,794	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	708,000	706,310	予備費	0	0
14 工事請負費	0	0	合計	14,271,000	14,201,273
15 原材料費	0	0	執行率	99.5%	

【事業課題】 ・施設の老朽化により、水回りや温水器の修繕が増加している。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

- ・長池団地の電気温水器及び上本所団地、赤土団地の給湯器更新計画を検討する。

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0005	社会資本整備総合交付金事業市営住宅長寿命化	重点								

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

6

市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります

<事業の目的>

市営住宅の長寿命化及び居住環境の向上を図るため、ライフサイクルコストの縮減等を鑑みた市営住宅等長寿命化計画に基づき、工事及び改修を行う。

<事業の概要>

社会資本整備総合交付金を活用し、市営住宅等長寿命化計画に基づき、工事及び実施設計を行う。また、必要に応じた時点修正などの計画修正を行う。

<事業実施内容>

・赤土団地共同灯L E D化工事を実施した。

<事業成果>

・赤土団地東・西棟及び駐輪場の照明をL E D照明灯に取り換えたことに伴い、劣化防止、耐久性向上及び維持管理の容易化が図られた。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	5,742,000	5,742,000	0	3,300,000	2,442,000
財源内訳					
国庫支出金	2,392,000	2,392,000	0	1,650,000	742,000
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0
その他	3,350,000	3,350,000	0	1,650,000	1,700,000
訳一般財源	0	0	0	0	0

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	957,000	957,000	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	4,785,000	4,785,000	合計	5,742,000	5,742,000
15 原材料費	0	0	執行率	100.0%	

<事業課題>

・上本所団地、長池団地についても共同灯のLED化を計画的に進めていく必要がある。

<課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性>

・国庫補助金等を積極的に活用して財源を確保していく。

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	01	住宅管理費	所属	0101070200-0000	都市計画課
事業	0006	若者世帯定住促進補助事業費			重点	○					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

5

良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

施策

1

良好な住環境をつくります

<事業の目的>

良好な住環境をつくるため、若者世帯定住促進補助事業により、市内に住宅を取得した若者世帯に対して補助金を交付し、生産年齢人口の増加、転出抑制による定住促進を図る。

<事業の概要>

市内の賃貸住宅又は市外に1年以上継続して居住していた者で、本市に定住するため市内に住宅を取得した若者世帯に対して、補助金を交付する。

<事業実施内容>

・若者世帯を対象とした若者世帯定住促進補助金を交付した。

<事業成果>

・若者世帯定住促進補助金を77件交付したことにより、64人が転入し、174人の転出が抑制され、計238人の定住促進が図られた。

	区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
	事業費	24,800,000	20,900,000	△ 3,900,000	22,700,000	△ 1,800,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	24,800,000	20,900,000	△ 3,900,000	22,700,000	△ 1,800,000

【事業費内訳】						
	節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	24,800,000
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	0	0	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	0	0	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	0	0	合計		24,800,000
15	原材料費	0	0	執行率		84.3%

【事業課題】

・引き続き制度の周知に努める必要がある。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

・ホームページ、SNS等を活用することにより制度の周知を進める。

（様式２）

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	11	災害復旧費	項	01	農林水産施設災害復旧費	目	01	農業用施設災害復旧費	所属	0101070500-0000	農林課
事業	0001	市単独災害復旧事業費（農林課）	重点								

<総合計画における位置づけ> 基本目標 3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 政策 1 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり 施策 5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います <事業の目的> 農業生産基盤の整備と維持管理をするため、市単独災害復旧事業（農林課）により、自然災害により被災した農業用施設等の復旧を行い、生産基盤の維持・確保を図る。 <事業の概要> 自然災害により被災した農業用施設等の復旧を行う。 <事業実施内容> ・10月の豪雨他に伴い被災した農業用施設等の復旧工事 <事業成果> ・豪雨により被災した農道等の崩土倒木撤去工事9件（15箇所：公文名2箇所、田ヶ谷1箇所、東平尾1箇所、西平尾1箇所、牛刈下2箇所、潮海寺上1箇所、原磯部2箇所、丹野3箇所、古谷1箇所、川中1箇所）、農業用施設復旧工事7件（西平尾1件、奥横地1件、神尾下1件、牛刈1件、西富田1件、沢水加1件、丹野1件）を実施し、農業用施設等の復旧による生産基盤の維持・確保が図られた。											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
財 源 内 訳	事業費	29,781,000	27,181,000	△ 2,600,000	0	27,181,000
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	18,000,000	16,800,000	△ 1,200,000	0	16,800,000
	その他	309,000	319,822	10,822	0	319,822
	一般財源	11,472,000	10,061,178	△ 1,410,822	0	10,061,178
【事業費内訳】						
節		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16 公有財産購入費	360,000	0
02	給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03	職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04	共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05	災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07	報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08	旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09	交際費	0	0	24 積立金	0	0
10	需用費	1,000	0	25 寄附金	0	0
11	役務費	880,000	0	26 公課費	0	0
12	委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14	工事請負費	28,540,000	27,181,000	合計	29,781,000	27,181,000
15	原材料費	0	0	執行率	91.3%	
【事業課題】						
・災害発生時に迅速な対応が必要である。						
【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】						
・被害を確認した時点で即座に現場確認を行う等、円滑な復旧を図る。						

(様式2)

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

歳出決算事業概要書

(単位：円)

款	11	災害復旧費	項	02	公共土木施設災害復旧費	目	01
事業	0001	市単独災害復旧事業費（建設課）	重点				

現年災害復旧費

所属	0101070100-0000	建設課
----	-----------------	-----

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

1

災害に強いまちをつくれます

<事業の目的>

災害に強いまちをつくるため、市単独災害復旧事業（建設課）により、自然災害により被災した公共土木施設の復旧を行い、施設機能の早期回復による円滑な災害対応を図る。

<事業の概要>

道路、河川災害復旧事業（現年災害）

<事業実施内容>

・災害査定標準積算基準書、災害手帳などの消耗品を購入した。

市単独災害復旧事業 11箇所

<事業成果>

・被災施設を復旧したことで施設の機能回復を図った。

区分		本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費		21,612,000	21,248,263	△ 363,737	20,780	21,227,483
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	21,100,000	19,300,000	△ 1,800,000	0	19,300,000
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	512,000	1,948,263	1,436,263	20,780	1,927,483

【事業費内訳】		本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01	報酬	0	0	16	公有財産購入費	0
02	給料	0	0	17	備品購入費	0
03	職員手当等	0	0	18	負担金、補助及び交付金	0
04	共済費	0	0	19	扶助費	0
05	災害補償費	0	0	20	貸付金	0
06	恩給及び退職年金	0	0	21	補償、補填及び賠償金	0
07	報償費	0	0	22	償還金、利子及び割引料	0
08	旅費	0	0	23	投資及び出資金	0
09	交際費	0	0	24	積立金	0
10	需用費	24,000	23,763	25	寄附金	0
11	役務費	0	0	26	公課費	0
12	委託料	8,530,000	8,492,000	27	繰出金	0
13	使用料及び賃借料	0	0		予備費	0
14	工事請負費	13,058,000	12,732,500	合計		21,612,000
15	原材料費	0	0	執行率		98.3%

【事業課題】

・台風等により突発的に発生するため、急な業務量増加や予算確保が必要となる。

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

歳出決算事業概要書

令和 6 年度 001 一般会計
現年 決算

(単位：円)

款	11	災害復旧費	項	02	公共土木施設災害復旧費	目	02	過年災害復旧費	所属	0101070100-0000	建設課
事業	0001	市単独過年災害復旧事業費（建設課）				重点					

<総合計画における位置づけ>

基本目標

4

快適な環境で安心して暮らせるまち

政策

1

防災力を高めるまちづくり

施策

1

災害に強いまちをつくれます

<事業の目的>

自然災害により被災した公共土木施設の復旧を行う。

<事業の概要>

道路、河川災害復旧事業（過年災）

<事業実施内容>

・道路法面復旧工事

施工延長L=21.4m、大型ブロック擁壁L=16.4m（H=5.0～8.0m）、コンクリート舗装A=87㎡ほか

<事業成果>

・市道宇津木沢4号線の道路災害復旧工事を実施し、道路の機能回復を図った。

区分	本年度予算現額	本年度決算額	差引額	前年度決算額	決算比較額
事業費	23,188,000	22,869,000	△ 319,000	25,631,546	△ 2,762,546
財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0
地方債	23,100,000	22,800,000	△ 300,000	25,600,000	△ 2,800,000
その他	0	0	0	0	0
一般財源	88,000	69,000	△ 19,000	31,546	37,454

【事業費内訳】

節	本年度予算現額	本年度決算額	節	本年度予算現額	本年度決算額
01 報酬	0	0	16 公有財産購入費	0	0
02 給料	0	0	17 備品購入費	0	0
03 職員手当等	0	0	18 負担金、補助及び交付金	0	0
04 共済費	0	0	19 扶助費	0	0
05 災害補償費	0	0	20 貸付金	0	0
06 恩給及び退職年金	0	0	21 補償、補填及び賠償金	0	0
07 報償費	0	0	22 償還金、利子及び割引料	0	0
08 旅費	0	0	23 投資及び出資金	0	0
09 交際費	0	0	24 積立金	0	0
10 需用費	0	0	25 寄附金	0	0
11 役務費	0	0	26 公課費	0	0
12 委託料	0	0	27 繰出金	0	0
13 使用料及び賃借料	0	0	予備費	0	0
14 工事請負費	23,188,000	22,869,000	合計	23,188,000	22,869,000
15 原材料費	0	0	執行率	98.6%	

【事業課題】

【課題に対する改善案と想定される成果及び今後の方向性】

